

基本計画書【補正】

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン ワカヤマダイガク 国立大学法人 和歌山大学									
フリガナ大学の名称	ワカヤマダイガクダイガクイン 和歌山大学大学院 [Graduate School of Wakayama University]									
大学本部の位置	和歌山県和歌山市栄谷930									
大学の目的	修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。									
新設学部等の目的	本研究科の教育研究上の目的は、経済社会のダイナミクスに対応し、多様な主体とともに人類の未来を創る意思決定者・リーダー（協創人材）を養成することである。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経済学研究科 [Graduate School of Economics] 経済学専攻 [Course Specializing in Economics] 計	2年	38人	-年次人	76人	修士 (経済学) [Master of Economics]	令和3年4月第1年次	和歌山県和歌山市栄谷930		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	大学院経済学研究科 修士課程 経済学専攻 (△15) (令和3年4月) 経営学専攻 (△13) (令和3年4月) 市場環境学専攻 (△10) (令和3年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	経済学専攻	講義	演習	実験・実習	計	30 単位				
		122 科目	20 科目	0 科目	142 科目					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	経済学研究科 経済学専攻 (修士課程)		19人 (20)	19人 (19)	2人 (2)	0人 (0)	40人 (41)	0人 (0)	37人 (36)
		計		19人 (20)	19人 (19)	2人 (2)	0人 (0)	40人 (41)	0人 (0)	-人 (-)
	既設	教育学研究科 教職開発専攻 (教職大学院の課程)		15人 (19)	5人 (5)	1人 (1)	0人 (0)	21人 (25)	0人 (0)	12人 (13)
		システム工学研究科 システム工学専攻 (博士前期課程)		26人 (28)	27人 (28)	8人 (8)	6人 (6)	67人 (70)	0人 (0)	9人 (1)
		システム工学研究科 システム工学専攻 (博士後期課程)		26人 (28)	27人 (28)	8人 (8)	6人 (6)	67人 (70)	0人 (0)	1人 (1)
		観光学研究科 観光学専攻 (博士前期課程)		14人 (14)	7人 (7)	2人 (2)	0人 (0)	23人 (23)	0人 (0)	16人 (16)
		観光学研究科 観光学専攻 (博士後期課程)		14人 (14)	7人 (7)	2人 (2)	0人 (0)	23人 (23)	0人 (0)	4人 (4)
		計		55人 (61)	39人 (40)	11人 (11)	6人 (6)	111人 (118)	0人 (0)	-人 (-)
	合計			74人 (81)	59人 (60)	13人 (13)	6人 (6)	152人 (160)	0人 (0)	-人 (-)
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		113人 (113)		139人 (139)		252人 (252)			
	技術職員		14人 (14)		0人 (0)		14人 (14)			
	図書館専門職員		2人 (2)		0人 (0)		2人 (2)			
	その他の職員		4人 (4)		0人 (0)		4人 (4)			
計			133人 (133)		139人 (139)		272人 (272)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	138,336 m ²	0 m ²	0 m ²	138,336 m ²				
	運動場用地	44,480 m ²	0 m ²	0 m ²	44,480 m ²				
	小 計	182,816 m ²	0 m ²	0 m ²	182,816 m ²				
	そ の 他	231,772 m ²	0 m ²	0 m ²	231,772 m ²				
	合 計	414,588 m ²	0 m ²	0 m ²	414,588 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		78,633 m ² (78,633 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	78,633 m ² (78,633 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	45 室	33 室	98 室	10 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		経済学研究科 経済学専攻		46 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での 共用分を含む	
	経済学研究科 経済学専攻 (修士課程)	711,400 [204,000] (716,068 [203,548])	8,950 [4,040] (8,918 [4,027])	1,800 [1,760] (1,787 [1,746])	9,000 (8,960)	()	()		
	計	711,400 [204,000] (716,068 [203,548])	8,950 [4,040] (8,918 [4,027])	1,800 [1,760] (1,787 [1,746])	9,000 (8,960)	()	()		
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		9,741 m ²		782	1,029,840				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,263 m ²		陸上競技場 1面 テニスコート14面					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	国費による
	教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
	共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
	図 書 購 入 費		—	—	—	—	—	—	
	設 備 購 入 費		—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
和歌山大学									
大 学 の 名 称									
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
教育学部	年	人	年次 人	人		倍	昭和24年度	和歌山市栄谷930	
学校教育教員養成課程	4	165	—	660	学士(教育学)	1.03	平成11年度		
総合教育課程	4	—	—	—	学士(教養学)	—	平成20年度	平成28年度より学生募集停止	
経済学部			3年次				昭和24年度	和歌山市栄谷930	
経済学科	4	300	10	1,220	学士(経済学)	1.06	昭和39年度		
ビジネスマネジメント学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成4年度		
市場環境学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成8年度	平成28年度より学生募集停止	
システム工学部			3年次				平成7年度	和歌山市栄谷930	
システム工学科	4	305	20	1,260	学士(工学)	1.02	平成27年度		

既設大学等の状況	情報通信システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度	}	平成27年度より学生募集停止
	光エレクトロニクス学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
	精密物質学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
	デザイン情報学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
	観光学部							平成20年度	和歌山市栄谷930	
	観光学科	4	120	—	480	学士(観光学)	1.04	平成28年度		
	観光経営学科	4	—	—	—	学士(観光学)	—	平成20年度		平成28年度より学生募集停止
	教育学研究科 (修士課程)							平成5年度	和歌山市栄谷930	
	学校教育専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	—	修士(教育学)	—	平成5年度		令和2年度より学生募集停止
	教職開発専攻	2	30	—	53	教職修士(専門職)	0.87	平成28年度		
	経済学研究科 (修士課程)							昭和41年度	和歌山市栄谷930	
	経済学専攻	2	15	—	30	修士(経済学)	1.23	昭和43年度		
	経営学専攻	2	13	—	26	修士(経済学)	0.53	昭和43年度		
	市場環境学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	1.00	平成11年度		
	システム工学研究科 (博士前期課程)							平成12年度	和歌山市栄谷930	
	システム工学専攻 (博士後期課程)	2	129	—	258	修士(工学)	1.05	平成12年度		
	システム工学専攻	3	8	—	24	博士(工学)	1.04	平成14年度		
	観光学研究科 (博士前期課程)							平成23年度	和歌山市栄谷930	
	観光学専攻 (博士後期課程)	2	14	—	23	修士(観光学)	1.07	平成23年度		
	観光学専攻	3	6	—	18	博士(観光学)	0.83	平成26年度		

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：学術情報センター 目的：本学の図書その他の各種図書館資料及び各種図書館施設・設備を整備・運用するほか、情報戦略及び実施に係る事項を取扱い、並びに情報専門教育、情報一般教育、計算機利用環境の提供、研究開発支援等に資することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：平成9年4月 規模等：建物 12,398㎡</p> <p>名称：紀伊半島価値共創基幹 目的：紀伊半島が抱える課題の解決と地域の事業発展について、自治体・企業等と連携した教育研究の展開により、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：令和2年4月 規模等：建物 10,814㎡(東3号館の一部)</p> <p>名称：産学連携イノベーションセンター 目的：先端的・独創的研究を推進することを目指し、このため、重点領域を定めて、研究拠点の育成を図り、研究面における産官学金連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：平成11年4月 規模等：建物 1,150㎡</p> <p>名称：国際観光学研究センター 目的：本学における観光学教育研究を発展させ、観光学教育研究の世界的な拠点を形成するとともに、観光学を基点に学部・研究科等の人材・強み・特色を結集し、その成果を全学に還元・循環する仕組みを構築することにより、全学的な教育・研究機能の強化に資することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：平成28年4月 規模等：建物 1,125㎡(西1号館の一部)</p>	
----------------	--	--

国立大学法人和歌山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
和歌山大学										
教育学部	学校教育教員養成課程	165	-	660		教育学部	学校教育教員養成課程	165	-	660
経済学部	経済学科	300	^{3年次} 10	1220		経済学部	経済学科	300	^{3年次} 10	1220
システム工学部	システム工学科	305	^{3年次} 20	1260	→	システム工学部	システム工学科	305	^{3年次} 20	1260
観光学部	観光学科	120	-	480		観光学部	観光学科	120	-	480
計		890	30	3,620		計		890	30	3,620
和歌山大学大学院										
教育学研究科	教職開発専攻(P)	30	-	60		教育学研究科	教職開発専攻(P)	30	-	60
経済学研究科	経済学専攻(M)	15	-	30		経済学研究科	経済学専攻(M)	<u>38</u>	-	<u>76</u> 専攻の設置
経済学研究科	経営学専攻(M)	13	-	26	→		<u>0</u>	-	<u>0</u> 令和3年度より学生募集停止	
経済学研究科	市場環境学専攻(M)	10	-	20			<u>0</u>	-	<u>0</u> 令和3年度より学生募集停止	
システム工学研究科	システム工学専攻(M)	129	-	258		システム工学研究科	システム工学専攻(M)	129	-	258
システム工学研究科	システム工学専攻(D)	8	-	24		システム工学研究科	システム工学専攻(D)	8	-	24
観光学研究科	観光学専攻(M)	14	-	28		観光学研究科	観光学専攻(M)	14	-	28
観光学研究科	観光学専攻(D)	6	-	18		観光学研究科	観光学専攻(D)	6	-	18
計		225		464		計		225		464

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要														
(経済学研究科 経済学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基本	プログラム共通セミナーA	1①～②		1		○			3	1				
	プログラム共通セミナーB	1③～④		1		○			3	1				
	ロジカルシンキング	1①・②・③・④		1		○			1					
	データ処理	1①・②・③・④		1		○				1				
	キャリア・デザイン・アドバンスド	1①・②・③・④		1		○			1					
	経済社会トレンド	1①・②・③・④		1		○					1			
	異文化コミュニケーション	1①・②・③・④		1		○			1					
	ビジネス英会話	1①・②・③・④		1		○			1					
	AI入門	1①・②・③・④		1		○								兼3
	小計 (9科目)	—	—	0	9	0	—	—	5	2	0	0	0	兼3
一般	地域調査法	1①・②・③・④		1		○				1				
	情報マネジメント	1①・②・③・④		1		○				1				
	商法	1①・②・③・④		1		○				1				
	会社法	1①・②・③・④		1		○				1				
	憲法	1①・②・③・④		1		○			1					
	民法	1①・②・③・④		1		○			1					
	行政法	1①・②・③・④		1		○			1					
	家族関係法	1①・②・③・④		1		○			1					
	社会保障法	1①・②・③・④		1		○				1				
	雇用と労働	1①・②・③・④		1		○				1				
	実践的データマイニング I	1①～②・③～④		2			○							兼1
	Pythonを用いたデータマイニング入門 1	1①・②・③・④		1		○								兼1 ※演習
小計 (12科目)	—	—	0	13	0	—	—	2	5	0	0	0	兼1	
小計 (21科目)	—	—	0	22	0	—	—	7	6	0	0	0	兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専	エネルギー・アナリティクス&政策 専門基礎科目	マクロ経済学	1①・②・③・④		1		○								兼1	EAP
		ミクロ経済学	1①・②・③・④		1		○			1						EAP
		エコノメトリクス	1①・②・③・④		1		○			1					※演習	EAP
		ゲーム理論	1①・②・③・④		1		○			1						EAP
		契約理論	1①・②・③・④		1		○			1						EAP
		産業組織論	1①・②・③・④		1		○			1						EAP
		小計 (6科目)	—	0	6	0	—		0	2	0	0	0	0	兼1	
門	イスラム金融・経済学 専門基礎科目	Islamic Political Economy	1①~②・③~④		2		○			1						IFE
		Islamic Law of Transactions	1①~②・③~④		1		○			1					集中	IFE
		ファイナンス	1①・②・③・④		1		○			1						IFE
		コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④		1		○			1						IFE
		経済思想史	1①・②・③・④		1		○			1						IFE
		経済理論史	1①・②・③・④		1		○			1						IFE
		小計 (6科目)	—	0	7	0	—		1	2	0	0	0	0		
科	都市ビジネスデザイン 専門基礎科目	オペレーションズリサーチ	1①・②・③・④		1		○			1						UBD
		企業倫理	1①・②・③・④		1		○			1						UBD
		経営学史	1①・②・③・④		1		○			1						UBD
		経営情報システム	1①・②・③・④		1		○			1						UBD
		ビジネスモデル	1①・②・③・④		1		○			1						UBD
		小計 (5科目)	—	0	5	0	—		2	1	0	0	0	0		
目	都市・地域と交通 専門基礎科目	経済立地論	1①・②・③・④		1		○			1						URT
		地域環境計画論A	1①・②・③・④		1		○							兼1	URT	
		労働経済論	1①・②・③・④		1		○			1						URT
		環境政策	1①・②・③・④		1		○			1						URT
		財政学	1①・②・③・④		1		○			1						URT
		小計 (5科目)	—	0	5	0	—		1	3	0	0	0	0	兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専	会計・税法・企業コンサルティング 専門基礎科目	会計学原理	1①・②・③・④		1		○			1						ATC
		簿記原理	1①・②・③・④		1		○				1					ATC
		財務会計論	1①・②・③・④		1		○				1					ATC
		管理会計論	1①・②・③・④		1		○				1					ATC
		原価計算論	1①・②・③・④		1		○				1					ATC
		監査論	1①・②・③・④		1		○				1					ATC
		消費税法	1①～②・③～④		2		○			1						ATC
小計 (7科目)		—	0	8	0	—			2	4	0	0	0			
門	グローバルビジネスマネジメント 専門基礎科目	経営管理	1①・②・③・④		1		○			1						GBM
		経営戦略	1①・②・③・④		1		○					1				GBM
		人的資源管理	1①・②・③・④		1		○				1					GBM
		マーケティング論	1①・②・③・④		1		○			1						GBM
小計 (4科目)		—	0	4	0	—			2	1	1	0	0			
科	グローバル政治経済 専門基礎科目	経済史	1①・②・③・④		1		○							兼1		GPE
		経営史	1①・②・③・④		1		○			1						GPE
		開発経済学	1①・②・③・④		1		○			1						GPE
		地域統合論	1①・②・③・④		1		○				1				※演習	GPE
		貨幣・金融史	1①・②・③・④		1		○			1						GPE
		グローバル政治経済学	1①・②・③・④		1		○			1						GPE
		国際関係論	1①・②・③・④		1		○				1				※演習	GPE
		政策過程論	1①・②・③・④		1		○				1				※演習	GPE
		国際金融論	1①・②・③・④		1		○				1					GPE
小計 (9科目)		—	0	9	0	—			3	4	0	0	0	兼1		
目	サステイナブルなフレキシブルシステム 専門基礎科目	地域資源論	1①・②・③・④		1		○							兼1		SAF
		生活環境デザイン論A	1①・②・③・④		1		○							兼1		SAF
		農業経済学	1①・②・③・④		1		○							兼1		SAF
		小計 (3科目)		—	0	3	0	—			0	0	0	0	0	兼3
小計 (45科目)		—	0	47	0	—			12	15	1	0	0	兼6		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専	エネルギー・アナリティクス&政策 専門応用科目	エネルギーと環境政策	1③・④・2①・②		1		○								兼1	EAP	
		エネルギー経済史	1③・④・2①・②		1		○			1						EAP	
		国際経済学	1③・④・2①・②		1		○				1					EAP	
		タイムシリーズアナリシス	1③・④・2①・②		1		○				1					EAP	
		エネルギーとデジタル戦略	1③・④・2①・②		1		○				1					EAP	
小計 (5科目)		—	0	5	0	—			0	3	0	0	0	兼1			
専	イスラム金融・経済学 専門応用科目	Islamic Capital Markets	1③~④・2①~②		2		○			1					集中	IFE	
		イスラーム経済学	1③・④・2①・②		1		○								兼1	IFE	
		イスラーム金融・銀行	1③・④・2①・②		1		○			1						IFE	
		イスラーム世界論	1③・④・2①・②		1		○								兼1	IFE	
小計 (4科目)		—	0	5	0	—			1	0	0	0	0	兼2			
門	都市ビジネスデザイン 専門応用科目	シェアリングエコノミー	1③・④・2①・②		1		○			1					※演習	UBD	
		エリアマネジメント	1③・④・2①・②		1		○					1			※演習	UBD	
		スタートアップ論	1③・④・2①・②		1		○				1					UBD	
		観光と地域活性化	1③・④・2①・②		1		○			1						UBD	
		サービスマネジメント論	1③・④・2①・②		1		○								兼1	UBD	
小計 (5科目)		—	0	5	0	—			2	1	1	0	0	兼1			
科	都市・地域と交通 専門応用科目	観光政策	1③・④・2①・②		1		○								兼1	※演習	URT
		経済地理学	1③・④・2①・②		1		○				1						URT
		公益事業論	1③・④・2①・②		1		○					1				※演習	URT
		交通政策	1③・④・2①・②		1		○			1							URT
		社会政策	1③・④・2①・②		1		○				1						URT
		地域産業論	1③・④・2①・②		1		○				1						URT
		地域福祉論	1③・④・2①・②		1		○				1						URT
		社会福祉法制	1③・④・2①・②		1		○				1						URT
		地方財政論	1③・④・2①・②		1		○				1						URT
		中心市街地活性化	1③・④・2①・②		1		○			1							URT
		都市政策	1③・④・2①・②		1		○								兼1		URT
		人間・環境関係論A	1③・④・2①・②		1		○								兼1		URT
		防災論	1③・④・2①・②		1		○								兼2	オムニバス	URT
小計 (13科目)		—	0	13	0	—			2	4	1	0	0	兼5			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 科 目	会計・税法・企業コンサルティング 専門応用科目	比較会計論	1③・④・2①・②		1		○			1							ATC
		会計史	1③・④・2①・②		1		○				1						ATC
		財務諸表論	1③・④・2①・②		1		○				1						ATC
		経営分析	1③・④・2①・②		1		○				1						ATC
		所得税法	1③~④・2①~②		2		○			1							ATC
		法人税法	1③~④・2①~②		2		○			1							ATC
		環境法	1③・④・2①・②		1		○			1							ATC
		企業組織法	1③・④・2①・②		1		○								兼1		ATC
	小計(8科目)		—	0	10	0	—			3	3	0	0	0	兼1		
	グローバルビジネスマネジメント 専門応用科目	イノベーション・マネジメント	1③・④・2①・②		1		○			1							GBM
		グローバル・マネジメント	1③・④・2①・②		1		○					1					GBM
		サービス・イノベーション	1③・④・2①・②		1		○			1							GBM
		組織開発	1③・④・2①・②		1		○				1						GBM
		グローバルビジネスマネジメント	1③・④・2①・②		1		○								兼1		GBM
		グローバルサプライチェーンマネジメント	1③・④・2①・②		1		○								兼1		GBM
		小計(6科目)		—	0	6	0	—			2	1	1	0	0	兼1	
	グローバル政治経済 専門応用科目	イギリス経済論	1③・④・2①・②		1		○								兼1		GPE
		インド経済論	1③・④・2①・②		1		○								兼1		GPE
		銀行論	1③・④・2①・②		1		○			1							GPE
		現代中国経済	1③・④・2①・②		1		○			1							GPE
		現代ヨーロッパ経済論	1③・④・2①・②		1		○				1				※演習		GPE
		国際金融史	1③・④・2①・②		1		○							兼1			GPE
		通商政策	1③・④・2①・②		1		○				1				※演習		GPE
		日本経済史	1③・④・2①・②		1		○			1							GPE
		国際金融機関論	1③・④・2①・②		1		○				1						GPE
		東南アジア経済	1③・④・2①・②		1		○				1						GPE
小計(10科目)		—	0	10	0	—			2	5	0	0	0	兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	サステイナブルアグリビジネス&フードシステム	アグリビジネス論	1③・④・2①・②		1		○								兼1	SAF
		協同組合論	1③・④・2①・②		1		○								兼1	SAF
		グローバル・アグリビジネス	1③・④・2①・②		1		○								兼1	SAF
		都市・農村共生論	1③・④・2①・②		1		○								兼1	SAF
		農工商連携・六次産業化	1③・④・2①・②		1		○		1							SAF
		フード・サプライチェーン・マーケット	1③・④・2①・②		1		○								兼1	SAF
		小計(6科目)	—	0	6	0	—		0	1	0	0	0	0	兼3	
	小計(57科目)	—	0	60	0	—		13	13	2	0	0	0	兼14		
	小計(102科目)	—	0	107	0	—		14	18	2	0	0	0	兼17		
実践演習科目	エネルギー政策・経済学	エネルギー市場演習	1③・④・2①・②		1		○			1					兼1	共同 EAP
		エネルギーアナリティクス実践演習	1③・④・2①・②		1		○			1					兼1	共同 EAP
	イスラーム金融学	イスラーム金融分析演習	1③・④・2①・②		1		○								兼1	IFE
		イスラームファイナンス演習	1③・④・2①・②		1		○		1							IFE
	都市ビジネス	都市ビジネスデザイン演習	1③・④・2①・②		1		○		1							UBD
		コミュニティカフェ実践演習	1③・④・2①・②		1		○		1							UBD
	都市・地域と交通	地域解析演習	1③・④・2①・②		1		○			1						URT
		まちづくり演習	1③・④・2①・②		1		○		1							URT
		交通統計解析演習	1③・④・2①・②		1		○		1							URT
		交通計画策定演習	1③・④・2①・②		1		○		1							URT
	税会法・企業	租税法実務演習	1③~④・2①~②		2		○								兼1	共同・オムニバス ATC
	グローバルビジネス	グローバルビジネスイノベーション演習	1③・④・2①・②		1		○		1	1						オムニバス GBM
		グローバルサプライマネジメント実践演習	1③・④・2①・②		1		○		1						兼1	オムニバス GBM
	グローバル政治経済	グローバル政治経済演習	1③~④・2①~②		2		○		1	1						共同・オムニバス GPE
	アサグステイナビリティ	アグリビジネス実践演習	1③・④・2①・②		1		○								兼1	SAF
		フードシステム演習	1③・④・2①・②		1		○			1					兼1	共同 SAF
	小計(16科目)	—	0	18	0	—		9	4	0	0	0	0	兼19		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門研究科目	専門研究 I	1①～②	2				○		16	19				兼1	複数	
	専門研究 II	1③～④	2				○		16	19				兼1	複数	
	小計(2科目)		—	4	0	0	—			16	19	0	0	0	兼1	
	修了研究	修了研究	2①～④	4				○		16	19				兼1	複数
	小計(1科目)		—	4			—			16	19	0	0	0	兼1	
	小計(3科目)		—	8	0	0	—			16	19	0	0	0	兼1	
合計(142科目)		—	8	147	0	—			19	19	2	0	0	兼37		
学位又は称号		修士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<p>【修了要件】 修士課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、専攻の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、各プログラムで指定された科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち4単位まで各プログラムで指定された基本科目を修得することができる。 各プログラムで指定された科目のうち、実践演習科目を2単位以上、各プログラム科目群の主プログラム科目を8単位以上修得しなければならない。 各プログラムで指定されたプログラム科目群の副プログラム科目を12単位まで修得することができる。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>								1学年の学期区分				2学期(4クォーター制)				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要																	
【プログラム別参考資料】(経済学研究科 経済学専攻)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
各プログラム共通	基本科目 共通科目	プログラム共通セミナーA	1①～②		1		○			3	1					□	
		プログラム共通セミナーB	1③～④		1		○			3	1					□	
		ロジカルシンキング	1①・②・③・④		1		○			1						□	
		データ処理	1①・②・③・④		1		○				1					□	
		キャリア・デザイン・アドバンスド	1①・②・③・④		1		○			1						□	
小計(5科目)			0	5	0	—			5	2	0	0	0				
エネルギー・アナリティクス&政策(EAP)	基本科目 一般科目	共通科目 AI入門	1①・②・③・④		1		○								兼3	※演習 メディア・共同	□
		小計(1科目)			0	1	0	—			0	0	0	0	0	兼3	
		地域調査法	1①・②・③・④		1		○				1						□
		情報マネジメント	1①・②・③・④		1		○				1						□
		商法	1①・②・③・④		1		○				1						□
		会社法	1①・②・③・④		1		○				1						□
		実践的データマイニング I	1①～②・③～④		2			○							兼1		□
		Pythonを用いたデータマイニング入門 1	1①・②・③・④		1		○								兼1	※演習	□
小計(6科目)			0	7	0	—			0	3	0	0	0	兼1			
小計(7科目)			0	8	0	—			0	3	0	0	0	兼3			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
エネルギー・アナリティクス&政策(EAP)	専門基礎科目 専門科目	マクロ経済学	1①・②・③・④		1		○							兼1	◎
		ミクロ経済学	1①・②・③・④		1		○			1					◎
		エコノメトリクス	1①・②・③・④		1		○			1					※演習 ◎
		ゲーム理論	1①・②・③・④		1		○			1					◎
		契約理論	1①・②・③・④		1		○			1					◎
		産業組織論	1①・②・③・④		1		○			1					◎
		Islamic Political Economy	1①~②・③~④		2		○			1					◎ IFE
		Islamic Law of Transactions	1①~②・③~④		1		○			1				集中	◎ IFE
		ファイナンス	1①・②・③・④		1		○			1					◎ IFE
		オペレーションズリサーチ	1①・②・③・④		1		○			1					◎ UBD
		経営情報システム	1①・②・③・④		1		○			1					◎ UBD
		財政学	1①・②・③・④		1		○			1					◎ URT
		原価計算論	1①・②・③・④		1		○			1					◎ ATC
		経営戦略	1①・②・③・④		1		○					1			◎ GBM
		マーケティング論	1①・②・③・④		1		○			1					◎ GBM
		開発経済学	1①・②・③・④		1		○			1					◎ GPE
		小計(16科目)			0	17	0	—			4	4	1	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
エネルギー・アナリティクス&政策 (EAP)	専門応用科目 専門科目	エネルギーと環境政策	1③・④・2①・②		1		○								兼1	◎
		エネルギー経済史	1③・④・2①・②		1		○		1							◎
		国際経済学	1③・④・2①・②		1		○			1						◎
		タイムシリーズアナリシス	1③・④・2①・②		1		○			1						◎
		エネルギーとデジタル戦略	1③・④・2①・②		1		○			1						◎
		Islamic Capital Markets	1③~④・2①~②		2		○		1						集中	○ IFE
		イスラーム経済学	1③・④・2①・②		1		○							兼1		○ IFE
		イスラーム世界論	1③・④・2①・②		1		○							兼1		○ IFE
		経済地理学	1③・④・2①・②		1		○			1						○ URT
		経営分析	1③・④・2①・②		1		○			1						○ ATC
		環境法	1③・④・2①・②		1		○		1							○ ATC
		グローバル・マネジメント	1③・④・2①・②		1		○				1					○ GBM
		グローバルビジネスマネジメント	1③・④・2①・②		1		○							兼1		○ GBM
		グローバルサプライチェーンマネジメント	1③・④・2①・②		1		○							兼1		○ GBM
		現代中国経済	1③・④・2①・②		1		○		1							○ GPE
		現代ヨーロッパ経済論	1③・④・2①・②		1		○			1					※演習	○ GPE
		東南アジア経済	1③・④・2①・②		1		○			1						○ GPE
	小計(17科目)			0	18	0	—		4	5	1	0	0	兼3		
	小計(33科目)			0	35	0	—		6	7	1	0	0	兼4		
	実践科目	エネルギー市場演習	1③・④・2①・②		1		○			1				兼1	共同	☆
エネルギーアナリティクス実践演習		1③・④・2①・②		1		○			1				兼1	共同	☆	
小計(2科目)			0	2	0	—		0	1	0	0	0	兼1			
小計(42科目)			0	45	0	—		6	9	1	0	0	兼8			
イスラーム金融・経済学 (IFE)	共通科目	経済社会トレンド	1①・②・③・④		1		○			1						□
		AI入門	1①・②・③・④		1		○						兼3	※演習 メディア・共同		□
	小計(2科目)			0	2	0	—		0	1	0	0	0	兼3		
	一般科目	情報マネジメント	1①・②・③・④		1		○			1						□
		商法	1①・②・③・④		1		○			1						□
		会社法	1①・②・③・④		1		○			1						□
		憲法	1①・②・③・④		1		○		1							□
		実践的データマイニング I	1①~②・③~④		2		○							兼1		□
小計(5科目)			0	6	0	—		1	2	0	0	0	兼1			
小計(7科目)			0	8	0	—		1	3	0	0	0	兼3			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
イスラム金融・経済学（IFE）	専門基礎科目	マクロ経済学	1①・②・③・④		1		○								兼1	○ EAP
		ミクロ経済学	1①・②・③・④		1		○			1						○ EAP
		エコノメトリクス	1①・②・③・④		1		○			1					※演習	○ EAP
		ゲーム理論	1①・②・③・④		1		○			1						○ EAP
		契約理論	1①・②・③・④		1		○			1						○ EAP
		Islamic Political Economy	1①～②・③～④		2		○			1						◎
		Islamic Law of Transactions	1①～②・③～④		1		○			1					集中	◎
		ファイナンス	1①・②・③・④		1		○			1						◎
		コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④		1		○			1						◎
		経済思想史	1①・②・③・④		1		○			1						◎
		経済理論史	1①・②・③・④		1		○			1						◎
		企業倫理	1①・②・③・④		1		○			1						○ UBD
		財政学	1①・②・③・④		1		○			1						○ URT
		開発経済学	1①・②・③・④		1		○			1						○ GPE
		国際関係論	1①・②・③・④		1		○			1					※演習	○ GPE
		政策過程論	1①・②・③・④		1		○			1					※演習	○ GPE
	小計(16科目)			0	17	0	—			2	6	0	0	0	兼1	
	専門応用科目	国際経済学	1③・④・②①・②		1		○			1						○ EAP
		タイムシリーズアナリシス	1③・④・②①・②		1		○			1						◎
		Islamic Capital Markets	1③～④・②①～②		2		○			1					集中	◎
		イスラーム経済学	1③・④・②①・②		1		○							兼1	◎	
		イスラーム金融・銀行	1③・④・②①・②		1		○			1					◎	
		イスラーム世界論	1③・④・②①・②		1		○							兼1	◎	
		シェアリングエコノミー	1③・④・②①・②		1		○			1					※演習	○ UBD
		国際金融史	1③・④・②①・②		1		○							兼1	○ GPE	
		国際金融機関論	1③・④・②①・②		1		○			1					○ GPE	
		東南アジア経済	1③・④・②①・②		1		○			1					○ GPE	
	小計(10科目)			0	11	0	—			2	3	0	0	0	兼2	
	小計(26科目)			0	28	0	—			3	8	0	0	0	兼3	
	実践科目演習	イスラーム金融分析演習	1③・④・②①・②		1			○							兼1	☆
		イスラームファイナンス演習	1③・④・②①・②		1			○		1						☆
		小計(2科目)			0	2	0	—			1	0	0	0	0	兼1
	小計(35科目)			0	38	0	—			4	8	0	0	0	兼7	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
都市ビジネスデザイン(UBD)	共通科目	経済社会トレンド	1①・②・③・④	1		○			1							□	
	AI入門	1①・②・③・④	1		○									兼3	※演習メディア・共同	□	
	小計(2科目)			0	2	0	—		0	1	0	0	0	兼3			
	基本科目 一般科目	地域調査法	1①・②・③・④	1		○			1								□
		情報マネジメント	1①・②・③・④	1		○			1								□
		会社法	1①・②・③・④	1		○			1								□
		憲法	1①・②・③・④	1		○			1								□
		民法	1①・②・③・④	1		○			1								□
		家族関係法	1①・②・③・④	1		○			1								□
		雇用と労働	1①・②・③・④	1		○			1								□
		小計(7科目)		0	7	0	—		2	4	0	0	0				
	小計(9科目)			0	9	0	—		2	5	0	0	0	兼3			
	専門基礎科目 専門科目	コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④	1		○			1								○ IFE
		オペレーションズリサーチ	1①・②・③・④	1		○			1								◎
		企業倫理	1①・②・③・④	1		○			1								◎
		経営学史	1①・②・③・④	1		○			1								◎
		経営情報システム	1①・②・③・④	1		○			1								◎
		ビジネスモデル	1①・②・③・④	1		○			1								◎
		経済立地論	1①・②・③・④	1		○			1								○ URT
		管理会計論	1①・②・③・④	1		○			1								○ ATC
経営管理		1①・②・③・④	1		○			1								○ GBM	
経営戦略		1①・②・③・④	1		○					1						○ GBM	
人的資源管理		1①・②・③・④	1		○			1								○ GBM	
マーケティング論		1①・②・③・④	1		○			1								○ GBM	
小計(12科目)			0	12	0	—		4	5	1	0	0					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
都市ビジネスデザイン (U B D)	専門応用科目 専門科目	シェアリングエコノミー	1③・④・2①・②		1		○			1						※演習	◎	
		エリアマネジメント	1③・④・2①・②		1		○					1				※演習	◎	
		スタートアップ論	1③・④・2①・②		1		○				1						◎	
		観光と地域活性化	1③・④・2①・②		1		○			1							◎	
		サービスマネジメント論	1③・④・2①・②		1		○								兼1		◎	
		観光政策	1③・④・2①・②		1		○								兼1	※演習	○	URT
		経済地理学	1③・④・2①・②		1		○				1						○	URT
		公益事業論	1③・④・2①・②		1		○					1				※演習	○	URT
		中心市街地活性化	1③・④・2①・②		1		○			1							○	URT
		都市政策	1③・④・2①・②		1		○								兼1		○	URT
		経営分析	1③・④・2①・②		1		○				1						○	ATC
	小計(11科目)			0	11	0	—			3	3	1	0	0	兼3			
	小計(23科目)			0	23	0	—			6	7	2	0	0	兼3			
	実践科目 演習	都市ビジネスデザイン演習	1③・④・2①・②		1			○		1							☆	
コミュニティカフェ実践演習		1③・④・2①・②		1			○		1							☆		
小計(2科目)			0	2	0	—			2	0	0	0	0					
小計(34科目)			0	34	0	—			8	11	2	0	0	兼6				
都市・地域と交通 (U R T)	共通科目	経済社会トレンド	1①・②・③・④		1		○			1							□	
	小計(1科目)			0	1	0	—		0	1	0	0	0					
	基本科目 一般科目	地域調査法	1①・②・③・④		1		○				1						□	
		情報マネジメント	1①・②・③・④		1		○				1						□	
		行政法	1①・②・③・④		1		○			1							□	
		社会保障法	1①・②・③・④		1		○				1						□	
		雇用と労働	1①・②・③・④		1		○				1						□	
	小計(5科目)			0	5	0	—		1	4	0	0	0	兼0				
小計(6科目)			0	6	0	—		1	5	0	0	0	兼0					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
都市・地域と交通（UR T）	専門基礎科目	マクロ経済学	1①・②・③・④	1		○								兼1	○ EAP
		ミクロ経済学	1①・②・③・④	1		○			1						○ EAP
		エコノメトリクス	1①・②・③・④	1		○			1						※演習 ○ EAP
		経営情報システム	1①・②・③・④	1		○			1						○ UBD
		ビジネスモデル	1①・②・③・④	1		○			1						○ UBD
		経済立地論	1①・②・③・④	1		○			1						◎
		地域環境計画論A	1①・②・③・④	1		○								兼1	◎
		労働経済論	1①・②・③・④	1		○			1						◎
		環境政策	1①・②・③・④	1		○			1						◎
		財政学	1①・②・③・④	1		○			1						◎
		経営戦略	1①・②・③・④	1		○					1				○ GBM
		マーケティング論	1①・②・③・④	1		○			1						○ GBM
		開発経済学	1①・②・③・④	1		○			1						○ GPE
		政策過程論	1①・②・③・④	1		○			1						※演習 ○ GPE
	小計(14科目)			0	14	0	—		5	6	1	0	0	兼2	
	専門応用科目	シェアリングエコノミー	1③・④・2①・②	1		○			1						※演習 ○ UBD
		エリアマネジメント	1③・④・2①・②	1		○					1				※演習 ○ UBD
		観光政策	1③・④・2①・②	1		○								兼1	※演習 ◎
		経済地理学	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		公益事業論	1③・④・2①・②	1		○					1				※演習 ◎
		交通政策	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		社会政策	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		地域産業論	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		地域福祉論	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		社会福祉法制	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		地方財政論	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		中心市街地活性化	1③・④・2①・②	1		○			1						◎
		都市政策	1③・④・2①・②	1		○								兼1	◎
		人間・環境関係論A	1③・④・2①・②	1		○								兼1	◎
防災論		1③・④・2①・②	1		○								兼2	オムニバス ◎	
小計(15科目)			0	15	0	—		3	4	1	0	0	兼5		
小計(29科目)			0	29	0	—		6	7	2	0	0	兼7		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
都市・地域と交通 (UR T)	実践演習科目	地域解析演習	1③・④・2①・②	1			○			1					☆
		まちづくり演習	1③・④・2①・②	1			○		1						☆
		交通統計解析演習	1③・④・2①・②	1			○		1						☆
		交通計画策定演習	1③・④・2①・②	1			○		1						☆
	小計(4科目)			0	4	0	—		2	1	0	0	0	兼0	
小計(39科目)			0	39	0	—		7	9	2	0	0	兼7		
会計・税法・企業コンサルティング (A T C)	基本科目	一般科目	商法	1①・②・③・④	1		○			1					□
			会社法	1①・②・③・④	1		○			1					□
			憲法	1①・②・③・④	1		○			1					□
			民法	1①・②・③・④	1		○			1					□
			行政法	1①・②・③・④	1		○			1					□
			家族関係法	1①・②・③・④	1		○			1					□
			小計(6科目)			0	6	0	—		2	1	0	0	0
	小計(6科目)			0	6	0	—		2	1	0	0	0	兼0	
	専門基礎科目	専門基礎科目	契約理論	1①・②・③・④	1		○			1					○ EAP
			コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④	1		○			1					○ IFE
			経営情報システム	1①・②・③・④	1		○			1					○ UBD
			ビジネスモデル	1①・②・③・④	1		○			1					○ UBD
財政学			1①・②・③・④	1		○			1					○ URT	
会計学原理			1①・②・③・④	1		○			1					◎	
簿記原理			1①・②・③・④	1		○			1					◎	
財務会計論			1①・②・③・④	1		○			1					◎	
管理会計論			1①・②・③・④	1		○			1					◎	
原価計算論			1①・②・③・④	1		○			1					◎	
監査論			1①・②・③・④	1		○			1					◎	
消費税法	1①~②・③~④	2		○			1					◎			
小計(12科目)			0	13	0	—		4	7	0	0	0	兼0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
会計・税法・企業コンサルティング(A T C)	専門応用科目	地方財政論	1③・④・2①・②		1		○				1					○ URT
		比較会計論	1③・④・2①・②		1		○			1						◎
		会計史	1③・④・2①・②		1		○				1					◎
		財務諸表論	1③・④・2①・②		1		○				1					◎
		経営分析	1③・④・2①・②		1		○				1					◎
		所得税法	1③~④・2①~②		2		○			1						◎
		法人税法	1③~④・2①~②		2		○			1						◎
		環境法	1③・④・2①・②		1		○			1						◎
		企業組織法	1③・④・2①・②		1		○								兼1	◎
		小計(9科目)			0	11	0	—		3	4	0	0	0	兼1	
	小計(21科目)			0	24	0	—		5	7	0	0	0	兼1		
	実践演習科目	租税法実務演習	1③~④・2①~②		2		○		2					兼1	共同・オムニパス ☆	
	小計(1科目)			0	2	0	—		2	0	0	0	0	兼15		
小計(28科目)			0	32	0	—		7	8	0	0	0	兼16			
グローバルビジネスマネジメント(G B M)	共通科目	異文化コミュニケーション	1①・②・③・④		1		○			1					□	
		ビジネス英会話	1①・②・③・④		1		○			1					□	
	小計(2科目)			0	2	0	—		1	0	0	0	0	兼0		
	基本科目 一般科目	地域調査法	1①・②・③・④		1		○				1					□
		情報マネジメント	1①・②・③・④		1		○				1					□
		商法	1①・②・③・④		1		○				1					□
		雇用と労働	1①・②・③・④		1		○				1					□
小計(4科目)			0	4	0	—		0	4	0	0	0	兼0			
小計(6科目)			0	6	0	—		1	4	0	0	0	兼0			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
グローバルビジネスマネジメント (GBM)	専門基礎科目	オペレーションズリサーチ	10・②・③・④	1		○			1							○ UBD
		企業倫理	10・②・③・④	1		○				1						○ UBD
		経営学史	10・②・③・④	1		○				1						○ UBD
		経営情報システム	10・②・③・④	1		○				1						○ UBD
		ビジネスモデル	10・②・③・④	1		○				1						○ UBD
		簿記原理	10・②・③・④	1		○					1					○ ATC
		管理会計論	10・②・③・④	1		○					1					○ ATC
		原価計算論	10・②・③・④	1		○					1					○ ATC
		経営管理	10・②・③・④	1		○				1						◎
		経営戦略	10・②・③・④	1		○						1				◎
		人的資源管理	10・②・③・④	1		○					1					◎
		マーケティング論	10・②・③・④	1		○				1						◎
	小計(12科目)			0	12	0	—			4	5	1	0	0	兼0	
	専門応用科目	イスラーム世界論	13・④・20・②	1		○									兼1	○ IFE
		観光と地域活性化	13・④・20・②	1		○				1						○ UBD
		観光政策	13・④・20・②	1		○								兼1	※演習	○ URT
		経営分析	13・④・20・②	1		○					1					○ ATC
		イノベーション・マネジメント	13・④・20・②	1		○				1						◎
		グローバル・マネジメント	13・④・20・②	1		○						1				◎
		サービス・イノベーション	13・④・20・②	1		○				1						◎
		組織開発	13・④・20・②	1		○					1					◎
		グローバルビジネスマネジメント	13・④・20・②	1		○									兼1	◎
		グローバルサプライチェーンマネジメント	13・④・20・②	1		○									兼1	◎
		アグリビジネス論	13・④・20・②	1		○									兼1	○ SAF
		グローバル・アグリビジネス	13・④・20・②	1		○									兼1	○ SAF
	農工商連携・六次産業化	13・④・20・②	1		○				1						○ SAF	
	小計(13科目)			0	13	0	—			3	3	1	0	0	兼4	
	小計(25科目)			0	25	0	—			5	6	1	0	0	兼4	
	実践演習	グローバルビジネスイノベーション演習	13・④・20・②	1			○			1	1					オムニバス ☆
		グローバルサプライチェーンマネジメント実践演習	13・④・20・②	1			○			1				兼1	オムニバス ☆	
	小計(2科目)			0	2	0	—			2	1	0	0	0	兼1	
	小計(33科目)			0	33	0	—			6	9	1	0	0	兼4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
グローバル政治経済（GPE）	共通科目	経済社会トレンド	1①・②・③・④		1		○			1						□	
		異文化コミュニケーション	1①・②・③・④		1		○		1							□	
		小計(2科目)		0	2	0	—		1	1	0	0	0	兼0			
	基本科目	一般科目	地域調査法	1①・②・③・④		1		○			1						□
			情報マネジメント	1①・②・③・④		1		○			1						□
			社会保障法	1①・②・③・④		1		○			1						□
			Pythonを用いたデータマイニング入門1	1①・②・③・④		1		○							兼1	※演習	□
		小計(4科目)		0	4	0	—		0	3	0	0	0	兼1			
		小計(6科目)		0	6	0	—		1	4	0	0	0	兼1			
	専門基礎科目	経済思想史	1①・②・③・④		1		○			1							○ IFE
		経済理論史	1①・②・③・④		1		○			1							○ IFE
		経営学史	1①・②・③・④		1		○			1							○ UBD
		ビジネスモデル	1①・②・③・④		1		○		1								○ UBD
		経済立地論	1①・②・③・④		1		○			1							○ URT
		経営戦略	1①・②・③・④		1		○				1						○ GBM
経済史		1①・②・③・④		1		○							兼1			◎	
経営史		1①・②・③・④		1		○		1								◎	
開発経済学		1①・②・③・④		1		○		1								◎	
地域統合論		1①・②・③・④		1		○			1						※演習	◎	
貨幣・金融史		1①・②・③・④		1		○		1								◎	
グローバル政治経済学		1①・②・③・④		1		○		1								◎	
国際関係論		1①・②・③・④		1		○			1						※演習	◎	
政策過程論		1①・②・③・④		1		○			1						※演習	◎	
国際金融論	1①・②・③・④		1		○			1							◎		
	小計(15科目)		0	15	0	—		5	6	1	0	0	兼1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
グローバル政治経済 (GPE)	専門応用科目	エネルギー経済史	1③・④・2①・②	1		○			1							○ EAP
		国際経済学	1③・④・2①・②	1		○				1						○ EAP
		イスラーム世界論	1③・④・2①・②	1		○								兼1		○ IFE
		観光政策	1③・④・2①・②	1		○								兼1	※演習	○ URT
		経済地理学	1③・④・2①・②	1		○				1						○ URT
		グローバル・マネジメント	1③・④・2①・②	1		○					1					○ GBM
		イギリス経済論	1③・④・2①・②	1		○								兼1		◎
		インド経済論	1③・④・2①・②	1		○								兼1		◎
		銀行論	1③・④・2①・②	1		○				1						◎
		現代中国経済	1③・④・2①・②	1		○				1						◎
		現代ヨーロッパ経済論	1③・④・2①・②	1		○					1				※演習	◎
		国際金融史	1③・④・2①・②	1		○								兼1		◎
		通商政策	1③・④・2①・②	1		○					1				※演習	◎
		日本経済史	1③・④・2①・②	1		○				1						◎
		国際金融機関論	1③・④・2①・②	1		○					1					◎
		東南アジア経済	1③・④・2①・②	1		○					1					◎
		グローバル・アグリビジネス	1③・④・2①・②	1		○								兼1		○ SAF
	小計(17科目)			0	17	0	—		3	5	1	0	0	兼4		
	小計(32科目)			0	32	0	—		5	7	1	0	0	兼4		
	実践演習科目	グローバル政治経済演習	1③~④・2①~②	2			○			1					共同・オムニパス	☆
小計(1科目)			0	2	0	—		1	1	0	0	0	兼0			
小計(39科目)			0	40	0	—		8	9	1	0	0	兼5			
サステイナブルアグリビジネス&フードシステム (SAF)	共通科目	経済社会トレンド	1①・②・③・④	1		○			1						□	
		異文化コミュニケーション	1①・②・③・④	1		○			1						□	
	小計(2科目)			0	2	0	—		1	1	0	0	0	兼0		
	基本科目 一般科目	地域調査法	1①・②・③・④	1		○				1					□	
		憲法	1①・②・③・④	1		○				1					□	
		民法	1①・②・③・④	1		○				1					□	
		行政法	1①・②・③・④	1		○				1					□	
	小計(4科目)			0	4	0	—		2	1	0	0	0	兼0		
小計(6科目)			0	6	0	—		3	2	0	0	0	兼0			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
サステイナブルアグリビジネス&フードシステム(SAFE)	専門基礎科目	マクロ経済学	1①・②・③・④	1		○								兼1	○ EAP
		ミクロ経済学	1①・②・③・④	1		○			1						○ EAP
		コーポレート・ファイナンス	1①・②・③・④	1		○			1						○ IFE
		ビジネスモデル	1①・②・③・④	1		○			1						○ UBD
		環境政策	1①・②・③・④	1		○			1						○ URT
		財政学	1①・②・③・④	1		○				1					○ URT
		原価計算論	1①・②・③・④	1		○				1					○ ATC
		経営戦略	1①・②・③・④	1		○					1				○ GBM
		マーケティング論	1①・②・③・④	1		○			1						○ GBM
		経済史	1①・②・③・④	1		○								兼1	○ GPE
		開発経済学	1①・②・③・④	1		○			1						○ GPE
		国際関係論	1①・②・③・④	1		○				1				※演習	○ GPE
		地域資源論	1①・②・③・④	1		○								兼1	◎
		生活環境デザイン論A	1①・②・③・④	1		○								兼1	◎
		農業経済学	1①・②・③・④	1		○								兼1	◎
	小計(15科目)			0	15	0	—		4	5	1	0	0	兼5	
	専門応用科目	地域産業論	1③・④・②①・②	1		○				1					○ URT
		地方財政論	1③・④・②①・②	1		○				1					○ URT
		経営分析	1③・④・②①・②	1		○				1					○ ATC
		環境法	1③・④・②①・②	1		○			1						○ ATC
		アグリビジネス論	1③・④・②①・②	1		○								兼1	◎
		協同組合論	1③・④・②①・②	1		○								兼1	◎
		グローバル・アグリビジネス	1③・④・②①・②	1		○								兼1	◎
		都市・農村共生論	1③・④・②①・②	1		○								兼1	◎
		農工商連携・六次産業化	1③・④・②①・②	1		○			1						◎
		フード・サプライチェーン・マーケット	1③・④・②①・②	1		○								兼1	◎
	小計(10科目)			0	10	0	—		1	3	0	0	0	兼3	
	小計(25科目)			0	25	0	—		5	6	1	0	0	兼6	
	実践科目	アグリビジネス実践演習	1③・④・②①・②	1			○							兼1	☆
		フードシステム演習	1③・④・②①・②	1			○			1				兼1	共同 ☆
	小計(2科目)			0	2	0	—		0	1	0	0	0	兼1	
	小計(33科目)			0	33	0	—		8	7	1	0	0	兼6	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門研究科目	専門研究 I	1①～②	2				○		16	19					兼1	複数
	専門研究 II	1③～④	2				○		16	19					兼1	複数
	小計(2科目)			4	0	0	—			16	19	0	0	0	兼1	
	修了研究	修了研究	2①～④	4				○		16	19				兼1	複数
	小計(1科目)			4	0	0	—			16	19	0	0	0	兼1	
小計(3科目)			8	0	0	—			16	19	0	0	0	兼1		
合計(142科目)		—	8	148	0	—			19	19	2	0	0	兼37		
学位又は称号		修士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<p>【修了要件】 修士課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、専攻の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、各プログラムで指定された科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち4単位まで各プログラムで指定された基本科目[□]を修得することができる。 各プログラムで指定された科目のうち、実践演習科目[☆]を2単位以上、各プログラム科目群の主プログラム科目[◎]を8単位以上修得しなければならない。 各プログラムで指定されたプログラム科目群の副プログラム科目[○]を12単位まで修得することができる。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>								1学年の学期区分		2学期(4クォーター制)						
								1学期の授業期間		15 週						
								1時限の授業時間		90 分						

教育課程等の概要（事前伺い）

（経済学部 経済学科）

【基礎となる学部】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養 基幹 科目	わかやま未来学	1①	1					○				3	1					兼10
	わかやま未来学 特講	1③		1				○										兼1
	「教養の森」ゼミナール16	1・2・3・4 ①		1				○										兼3
	「教養の森」ゼミナール17	1・2・3・4 ②		1				○										兼3
	「教養の森」ゼミナール18	1・2・3・4 ③		1				○										兼3
	「教養の森」ゼミナール19	1・2・3・4 ④		1				○										兼3
	サイエンス論	1・2・3・4 ①		1				○										兼4
	ライフワーク論	1・2・3・4 ①		1				○										兼1
	大学論	1・2・3・4 ①		1				○				1						兼7
	哲学	1・2・3・4 ①		1				○										兼1
	天文学	1・2・3・4 ①		1				○										兼4
	地球科学	1・2・3・4 ①		1				○										兼1
	材料科学と技術展開	1・2・3・4 ①		1				○										兼2
	ミクロの宇宙論	1・2・3・4 ①		1				○										兼1
	自然と環境	1・2・3・4 ②		1				○										兼3
	ロボット学	1・2・3・4 ②		1				○										兼7
	ジェンダー論	1・2・3・4 ②		1				○				1	2	1				兼1
	生と死を考える	1・2・3・4 ②		1				○										兼1
	言語学	1・2・3・4 ②		1				○				1						
	現代日本の教育課題	1・2・3・4 ②		1				○										兼1
	倫理学	1・2・3・4 ②		1				○										兼2
	現代社会におけるリーダーシップ	1・2・3・4 ②		1				○				1						兼1
	経済学の考え方	1・2・3・4 ②		1							○		1					
	歴史の見方・考え方	1・2・3・4 ②		1				○				1	1					兼5
	宗教学	1・2・3・4 ②		1				○										兼1
	文学	1・2・3・4 ②		1				○										兼1
	地域学	1・2・3・4 ②		1				○					1					兼7
	食農学	1・2・3・4 ②		1				○										兼2
	災害科学	1・2・3・4 ②		1				○										兼2
	知的財産権	1・2・3・4 ②		1							○							兼2
	「恋愛映画」を哲学する	2・3・4 ①②		2				○										兼1
	「恐怖映画」を哲学する	1・2・3・4 ③④		2				○										兼1
	熊野スタディーズ	2・3・4 ①②		2				○										兼2
	南方熊楠入門	1・2・3・4 ③④		2				○										兼1
	論理的思考	1・2・3・4 ③④		2				○										兼1
	わかやまを学ぶ	2・3・4 ①②		2				○										兼2
	宇宙開発論	1・2・3・4 ④		1				○										兼1
	心理学概論	2・3・4 ①②		2				○										兼1
	心理学総論	1・2・3・4 ③④		2				○										兼1
	記憶力と認知力	1・2・3・4 ③④		2				○										兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手				
情報処理	情報処理ⅠA	1①	1				○						1						
	情報処理ⅠB	1②	1				○						1						
	情報処理ⅡA	1③		1			○						1						
	情報処理ⅡB	1④		1			○						1						
小計(4科目)		—	2	2	0	—					1	1	0	0	0	兼0			
英語	英語ⅠA	1①②	2				○						1					兼5 複数	
	英語ⅠB	1③④	2				○						1					兼5 複数	
	英語ⅠC	1①②		2			○											兼4 複数	
	英語ⅠD	1③④		2			○											兼4 複数	
小計(4科目)		—	4	4	0	—					1	1	0	0	0	兼8			
初級外国語	中国語入門	1・2・3・4 ①②		2				○					1					兼3 複数	
	中国語初級	1・2・3・4 ③④		2				○					1					兼3 複数	
	ドイツ語入門	1・2・3・4 ①②		2				○										兼3 複数	
	ドイツ語初級	1・2・3・4 ③④		2				○										兼2 複数	
	ハングル入門	1・2・3・4 ①②		2				○										兼1	
	ハングル初級	1・2・3・4 ③④		2				○										兼1	
	フランス語入門	1・2・3・4 ①②		2				○										兼2	
	フランス語初級	1・2・3・4 ③④		2				○										兼2	
小計(8科目)		—	0	16	0	—					1	0	0	0	0	兼9			
アカデミック	日本語文章の書き方	1・2・3・4 ③		1				○										兼1	
	論理的な文章の書き方	1・2・3・4 ④		1				○					1						
小計(2科目)		—	0	2	0	—					1	0	0	0	0	兼1			
実践スポーツ教育	スポーツ実習A	1・2・3・4 ①②		1							○		1						
	スポーツ実習B	1・2・3・4 ①②		1							○							兼1	
	スポーツ実習C	1・2・3・4 ①②		1							○		1						
	スポーツ実習D	1・2・3・4 ①②		1							○							兼1	
	スポーツ実習E	1・2・3・4 ①②		1							○							兼1	
	スポーツ実習F	1・2・3・4 ①②		1							○							兼1	
	スポーツ実習G	1・2・3・4 ①②		1							○							兼1	
	スポーツ実習H	1・2・3・4 ①②		1							○			1					
	スポーツ実習I	1・2・3・4 ③④		1							○			1					
	スポーツ実習J	1・2・3・4 ③④		1							○								兼1
	スポーツ実習K	1・2・3・4 ③④		1							○			1					
	スポーツ実習L	1・2・3・4 ③④		1							○								兼1
	スポーツ実習M	1・2・3・4 ③④		1							○								兼1
	スポーツ実習N	1・2・3・4 ③④		1							○								兼1
	スポーツ実習O	1・2・3・4 ③④		1							○			1					
	スポーツ実習P	1・2・3・4 ③④		1							○								兼1
小計(16科目)		—	0	16	0	—					1	0	0	0	0	兼4			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養実践科目	日本語初級A	1①②		2				○										兼1		
	日本語初級B	1①②		2				○										兼1		
	日本語初級C	1①②		2				○										兼1		
	日本語初級D	1①②		2				○										兼1		
	日本語初級K	1③④		2				○										兼1		
	日本語初級L	1③④		2				○										兼1		
	日本語初級M	1③④		2				○										兼1		
	日本語初級N	1③④		2				○										兼1		
	日本語中級B	1①②		2				○										兼1		
	日本語中級C	1①②		2				○										兼1		
	日本語中級L	1③④		2				○										兼1		
	日本語中級M	1③④		2				○										兼1		
	日本語中級A	2①②		2				○										兼1		
	日本語中級D	2①②		2				○										兼1		
	日本語中級K	2③④		2				○										兼1		
	日本語中級N	2③④		2				○										兼1		
	日本語上級B	1①②		2				○										兼1		
	日本語上級C	1①②		2				○										兼1		
	日本語上級L	1③④		2				○										兼1		
	日本語上級M	1③④		2				○										兼1		
	日本語上級A	2①②		2				○										兼1		
	日本語上級D	2①②		2				○										兼1		
	日本語上級K	2③④		2				○										兼1		
	日本語上級N	2③④		2				○										兼1		
小計 (24科目)		—	0	48	0			—						0	0	0	0	0	兼6	
海外留学	海外短期留学 (オーストラリア)	1・2・3・4 ①②		2				○						1					兼1	集中
	海外短期留学 (ベトナム)	1・2・3・4 ①②		2				○											兼2	集中
	海外短期留学 (フランス)	1・2・3・4 ①②		1				○						1						集中
小計 (3科目)		—	0	5	0			—						2	0	0	0	0	兼3	
日本事情	日本事情	1・2・3・4 ①②		2				○											兼1	
	日本文化とビジネス日本語A	1・2・3・4 ①②		2			○												兼1	
	日本文化とビジネス日本語K	1・2・3・4 ③④		2			○												兼1	
	日本文化入門A	1・2・3・4 ①②		2					○										兼1	
	日本文化入門K	1・2・3・4 ③④		2					○										兼1	
	日本語日本文化研究A	1・2・3・4 ①②		2					○										兼1	
	日本語日本文化研究K	1・2・3・4 ③④		2					○										兼1	
小計 (7科目)		—	0	14	0			—						0	0	0	0	0	兼3	
小計 (72科目)		—	8	109	0			—						5	2	0	0	0	兼35	
小計 (146科目)		—	9	216	0			—						10	6	1	0	0	兼104	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域連携	わかやま未来学副専攻	地域創業論	3①②	2		○										兼2		
		地域協働演習基礎	2①	1			○						1			兼8		
		地域協働演習A	2②	1			○						1			兼8		
		地域協働演習B	2③	1			○						1			兼8		
		地域共同演習C	2④	1			○						1			兼8		
		地域協働演習Adv.	3①～④	2			○						1			兼8	集中	
		小計 (6科目)	—	0	8	0	—						0	1	0	0	0	兼8
	展開	サテライト科目	子ども・子育て家庭と現代社会 I	1・2・3・4 ①②	2				○					1			兼4	集中
			子ども・子育て家庭と現代社会 II	1・2・3・4 ③④	2				○					1			兼4	集中
			IT社会とデータサイエンス	1・2・3・4 ①②	2					○							兼4	集中
			豪雨災害とその備え	1・2・3・4 ③④	2			○									兼4	集中
			現代社会と宗教・心のあつかい方	1・2・3・4 ③④	2			○					1				兼2	集中
			熊野郷土学2C～郷土学からの地域振興～	1・2・3・4 ①②	2			○									兼4	集中
			地域暮らしの法律学D	1・2・3・4 ①②	2			○					1					集中
			地域づくりの理論と実践A	1・2・3・4 ①～④	2			○									兼1	
			「ことば」の哲学	1・2・3・4 ③④	2			○									兼1	集中
			世界農業遺産	1・2・3・4 ③④	2					○							兼2	集中
		小計 (10科目)	—	0	20	0	—						2	1	0	0	0	兼24
	展開	地域連携科目	地域の課題と多様な関わりを考える	2・3・4 ①②	2		○										兼3	
食と農のこれからを考える			1・2・3・4 ③④	2		○										兼3		
消費者市民と社会			1・2・3・4 ③④	2					○							兼1	集中	
小計 (3科目)			—	0	6	0	—						0	0	0	0	0	兼7
	小計 (19科目)	—	0	34	0	—						2	2	0	0	0	兼32	
グローバル	ASEAN	海外体験演習 (インドネシア)	1・2・3・4 ①②	2			○									兼1	集中	
		海外体験演習 (タイ)	2 ①②	2			○									兼1	集中	
		国際協力実践演習 I	1・2・3・4 ③④	2			○									兼1		
		国際協力実践演習 II	1・2・3・4 ①②	2			○									兼1		
		国際理解とフィールドスタディ I	1③④	2			○									兼1		
		国際理解とフィールドスタディ II	2①②	2			○									兼1		
		小計 (6科目)	—	0	12	0	—						0	0	0	0	0	兼1
	展開	データサイエンス	データサイエンス基礎 I	2①	1				○								兼2	
			データサイエンス基礎 II	2②	1				○								兼2	
			データサイエンス応用 I	2③	1					○							兼2	
			データサイエンス応用 II	2④	1					○							兼2	
			人工知能の初歩	2①	1					○							兼3	
	人工知能概論	2②	1					○							兼4			
	小計 (6科目)	—	0	6	0	—						0	0	0	0	0	兼4	
	小計 (12科目)	—	0	18	0	—						0	0	0	0	0	兼5	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手						
連携 実践 展開 科目	資格 (シミュレーション)	博物館概論	1・2・3・4 ③④	2			○										兼1	集中			
		博物館経営論	1・2・3・4 ①~④	2			○										兼1	集中			
		博物館教育論	1・2・3・4 ①②	2					○								兼1	集中			
		博物館情報・メディア論	1・2・3・4 ①~④	2			○										兼4	集中			
		博物館資料論	1・2・3・4 ③④	2					○								兼2	集中			
		博物館資料保存論	1・2・3・4 ①②	2			○										兼1	集中			
		博物館展示論	1・2・3・4 ①~④	2					○								兼1	集中			
		博物館実習 I	3③④	2				○									兼1	集中			
		博物館実習 I	3③④	2				○									兼1	集中			
		博物館実習 II	4①~④	1				○									兼1	集中			
	小計 (10科目)		—	0	19	0	—					0	0	0	0	0	兼6				
	自主 演習	自主演習A	1①②	1				○								21	20	3			複数
		自主演習B	1③④	1				○								21	20	3			複数
		自主演習C	2①②	1				○								21	20	3			複数
		自主演習D	2③④	1				○								21	20	3			複数
		自主演習E	3①②	1				○								21	20	3			複数
		自主演習F	3③④	1				○								21	20	3			複数
		自主演習G	4①②	1				○								21	20	3			複数
		自主演習H	4③④	1				○								21	20	3			複数
小計 (8科目)		—	0	8	0	—					21	20	3	0	0	兼0					
小計 (18科目)		—	0	27	0	—					21	20	3	0	0	兼6					
小計 (49科目)		—	0	79	0	—					21	20	3	0	0	兼41					
専門 教育 科目	専門 基礎 科目	基礎演習 I	1①	1			○								10	12	2			複数	
		基礎演習 II	1③	1			○								10	12	2			複数	
		プログラム概説	1①	2					○								3				共同
	小計 (3科目)		—	4	0	0	—					10	13	2	0	0	兼0				
	科 必 修 専 門	ミクロ・マクロ経済学入門	1①②	2													1				
		統計学入門	1③④	2													1				
	小計 (2科目)		—	4	0	0	—					0	2	0	0	0	兼0				
経 済 学 系	Global Trade Analysis	3・4③④	2			○										1					
	EU経済論	2・3①②	2			○										1					
	外国為替論	2・3③④	2			○									1					隔年	
	環境政策論	3・4①	2			○														兼1	
	経済学史 II	3・4③④	2			○									1					隔年	
	経済政策総論	2・3①②	2			○									1					隔年	
	経済統計学 II	2・3③④	2			○									1					隔年	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 教 育 科 目	交通政策	3・4③④		2		○					1						隔年
	国際関係論	2・3③④		2				○				1					隔年
	国際金融史Ⅱ	2・3①②		2				○			1						隔年
	産業組織論	2・3③④		2		○						1					隔年
	社会思想史	2・3①②		2		○											兼1 隔年
	社会政策（雇用と労働）	2・3③④		2				○				1					隔年
	地域産業論	3・4①②		2		○						1					隔年
	東アジア経済発展論	3・4①②		2		○					1						隔年
	労働経済論	2・3①②		2		○						1					隔年
	開発経済学	2・3①②		2		○					1						
	銀行論Ⅰ	2・3①②		2		○					1						
	金融政策	3・4③④		2		○						1					
	金融論Ⅰ	2・3①②		2		○						1					
	金融論Ⅱ	2・3③④		2		○						1					
	経済原論	2・3①②		2		○					1						
	経済思想史	2・3①②		2		○						1					
	経済史総論	1①②		2		○					1						
	経済数学	1①②		2		○						1					
	経済統計学Ⅰ	2①②		2					○			1					
	現代日本経済論	2・3③④		2		○					1						
	公益事業論	3・4③④		2		○							1				
	交通システム論	2・3①②		2		○					1						
	コーポレート・ファイナンス	3・4①②		2		○						1					
	国際経済学Ⅰ	2・3①②		2					○			1					
	国際経済学Ⅱ	2・3③④		2					○			1					
	財政学	2・3①②		2		○						1					
	財政政策各論	2・3③④		2		○						1					
	財政政策総論	2・3③④		2		○						1					
	市場経済論	1③④		2		○					1						
	自然エネルギー戦略	3・4③		2		○											兼1
	社会経済学入門	1①②		2		○					1						兼1
	食料経済	2・3①②		2		○											
政策科学Ⅰ（地域）	1④		2		○					1							
政策科学Ⅱ（公共）	2①②		2		○					1							
政策統計解析	2・3③④		2		○					1							
地域政策	2・3①②		2		○							1					
地域防災論	3・4③④		2					○								兼1	
中心市街地活性化論	2・3①②		2		○					1							
都市政策	2・3③④		2					○								兼1	
日本経済史	2・3③④		2		○					1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 学 系	農業政策	2・3③④		2		○												兼1	
	比較経済体制論	3・4③④		2		○									1				
	マクロ経済学Ⅰ	2①②		2		○								1					
	マクロ経済学Ⅱ	2・3③④		2		○								1					
	マネーの経済学	1③④		2		○								1					
	ミクロ経済学Ⅰ	1③④		2		○								1					
	ミクロ経済学Ⅱ	2①②		2		○								1					
	ロシア・東欧経済論	3・4①②		2		○								1					
	Foundations of Finance	2・3①②		2		○								1					
	International Financial Markets	2・3①②		2		○								1					
	Japanese Finance and Economy	3・4③④		2		○								1					
	ワールドエコノミー	1③④		2		○								1					
	小計 (59科目)		—	0	118	0	—					10	10	1	0	0			兼5
	教 育 科 系	International Management	2・3③④		2		○								1				
イノベーション・マネジメント		3・4①②		2		○								1					
企業倫理論		3・4①②		2		○								1					
グローバル・マネジメント		2・3①②		2		○								1					
経営学		1③④		2		○								1					
経営管理論		2・3①②		2		○								1					
経営史		2・3①②		2		○								1					
経営戦略論		2・3③④		2		○								1					
コーポレート・ガバナンス論		3・4①②		2				○										兼1	
消費者心理学		2・3①②		2				○										兼1	
商品企画論		2・3③④		2		○								1					
人的資源管理論		2・3③④		2		○								1					
ソーシャル・ビジネス論		3・4③④		2		○								1					
組織行動論		2・3①②		2		○								1					
中小企業論 (ファミリービジネス論)		2・3①②		2				○										兼1	
日本的・リーン生産システム論		3・4①②		2		○								1					
日本の経営論		2・3①②		2		○								1					
Project Management	2・3①②		2		○								1						
マーケティング戦略論	2・3①②		2				○										兼1		
マーケティング論	2・3①②		2		○								1						
流通システム論	3・4③④		2		○								1						
小計 (21科目)		—	0	42	0	—					4	2	1	0	0			兼4	
会 計 学 系	会計学原理Ⅰ	3・4①②		2				○						1					
	会計学原理Ⅱ	3・4③④		2		○								1					
	管理会計論Ⅰ	3・4①②		2		○								1					
	管理会計論Ⅱ	3・4③④		2		○								1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 教 育 科 目	会 計 学 系	原価計算論Ⅰ	2・3①②	2		○						1					
		原価計算論Ⅱ	2・3③④	2		○						1					
		工業簿記Ⅰ	2・3①②	2		○						1					
		工業簿記Ⅱ	2・3③④	2		○						1					
		財務会計論Ⅰ	2・3①②	2		○						1					
		財務会計論Ⅱ	2・3③④	2		○						1					
		商業簿記Ⅰ	1①②	2		○						1					
		商業簿記Ⅱ	1①②	2		○						1					
		商業簿記Ⅲ	2・3③④	2		○						1					
		商業簿記Ⅳ	2・3③④	2		○						1					
小計(14科目)		—	0	28	0	—					1	4	0	0	0	兼0	
専 門 教 育 科 目	情 報 学 系	経営情報システム論	3・4③④	2				○									兼1
		経営数学	2・3①②	2					○			1					
		システムと情報	1③④	2					○			1					
		情報技術	2・3①②	2					○			1					
		情報システムデザイン	3・4③④	2					○			1					
		情報マネジメント	3・4③④	2					○			1					
		ソーシャルネットワーク論	3・4③④	2					○			1					
		データベース	2・3①②	2					○								兼1
		ビジネスモデルデザイン	3・4①②	2					○			1					
		プログラミング	2・3①②	2					○			1					
小計(10科目)		—	0	20	0	—					2	1	0	0	0	兼1	
専 門 教 育 科 目	法 律 学 系	会社法各論〔株式等〕	2・3①②	2		○						1					
		会社法各論〔機関等〕	2・3③④	2		○						1					隔年
		会社法各論〔設立・組織再編等〕	2・3③④	2		○											兼1 隔年
		会社法総論	2①②	2		○						1					
		行政学	2・3①②	2		○											兼1
		行政作用法	3・4①②	2		○											兼1 隔年
		行政法総論	2・3①②	2		○											兼1
		金融商品取引法	3・4①②	2		○											兼1 隔年
		公的扶助法	3・4①②	2		○						1					兼1 隔年
		雇用関係法	2・3③④	2		○											兼1
		社会保険法	2・3③④	2		○						1					
		所得税法	2・3③④	2		○						1					隔年
		人権保障システム法各論	2・3①②	2		○						1					
		人権保障システム法総論	1③④	2		○						1					
		租税法概論	2・3①②	2		○						1					
独占禁止法	3・4①②	2		○											兼1 隔年		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教	法学系	法人税法	2・3③④	2		○					1						隔年	
		法律学概論	1①②	2		○						1					隔年	
		民法〔親族・相続〕	2・3③④	2		○					1						隔年	
		民法〔総則〕	1③④	2		○					1						隔年	
		民法〔物権〕	2・3①②	2		○					1						兼1	
		労使関係法	2・3①②	2		○												
	小計(22科目)		—	0	44	0	—					3	2	0	0	0	兼4	
	選択科目	英語ワークショップ	2・3③④	2			○				1							
		外国書講読〔英〕	2①②・③④	2			○				4	2	1					複数教育
		近現代のアジア史	1③④	2		○											兼1	
		経営学問題演習	2・3③④	2					○			1						
		簿記・会計問題演習	2・3③④	2					○			1						
		サービスマネジメント論	2③④	2		○											兼1	観光
		森林環境学	2③④	2		○											兼1	シス工
		地域人口論	2③④	2		○											兼1	教育
		ホスピタリティ論	1③④	2		○											兼1	観光
		マイクロ・マクロ経済学問題演習	2・3③④	2					○								兼1	集中
	小計(10科目)		—	0	20	0	—					5	4	1	0	0	兼5	
	地域連携科目	コーオプ演習Ⅰ	2・3①②・③④	1					○			3						
		コーオプ演習Ⅱ	2・3①②・③④	1					○			3						
		コーオプ演習Ⅲ	2・3①②・③④	1					○			3						
		コーオプ演習Ⅳ	2・3①②・③④	1					○			3						
国家基盤づくりに係る土地・家屋の調査		3・4①②	2		○											兼11		
協同労働と働くことの意味		3・4③④	2		○											兼13		
資本市場の役割と証券投資		3・4④	2		○											兼11		
租税法実務		3・4①②	2		○											兼15		
労働行政実務		3・4③④	2		○											兼13		
労働者福祉事業とセーフティネット		3・4①②	2		○											兼15		
小計(10科目)		—	0	16	0	—					0	3	0	0	0	兼78		
地域志向科目	海外調査研究(留学)	2・3①~④	2					○			3						共同 集中	
	交通まちづくり調査研究	2①②	2					○		1							集中	
	地域経済演習	2・3①②	2					○		1							共同 集中	
	地域自主演習	2・3①②	1					○			2						集中	
	地域調査研究(留学)	2・3③④	4				○				1						集中	
	地域分析実験演習	2・3③④	2					○			1							
小計(6科目)		—	0	13	0	—					2	4	0	0	0	兼0		
小計(16科目)		—	0	29	0	—					2	4	0	0	0	兼78		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態					専任教員等の配置					備考							
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	講義・実習	実技	教授	准教授	講師	助教	助手								
専門教	キャリア・デザイン科目	インターンシップA	2・3 ①～④	1						○					1						集中		
		インターンシップB	2・4 ①～④	2							○				1						集中		
		インターンシップC	2・5 ①～④	3							○				1						集中		
		現代経営実践論－企業・職種研究－	3・4③	2																	兼8	共同	
		現代社会実践論－キャリアと公務－	2・3③④	2								○				1	1						
		ビジネス・キャリア演習Ⅰ	3①	1								○					1						
		ビジネス・キャリア演習Ⅱ	3③	1								○					1						
		キャリア・デザイン入門Ⅰ	1②	1				○										1					
		キャリア・デザイン入門Ⅱ	1④	1				○										1					
		ラーニング・スキル演習Ⅰ	1①②	1								○										兼1	集中
		ラーニング・スキル演習Ⅱ	1③④	1								○										兼1	集中
	小計(11科目)	—	0	16	0						—				1	1	1	0	0	兼10			
育目	必修・専門科目	ECアグリビジネス実践演習	2・3③④	2							○				1							集中	
		ECアグリビジネス実践論	2③④	2							○											兼1	
		ECアグリビジネス論	2・3①②	2				○							1								
		ECユニット演習Ⅰ	2①②	2							○					1							
		ECユニット演習Ⅱ	2③④	2						○						1							
	小計(5科目)	—	0	10	0						—				2	1	0	0	0	兼1			
専門演習科目	発展演習	2①②	1								○				16	19						複数	
	専門演習Ⅰ	3①②	2								○				17	18						複数	
	専門演習Ⅱ	3③④	2								○				17	19						複数	
	卒業研究	4①～④	4								○				19	17						複数	
	小計(4科目)	—	9	0	0						—				19	19	0	0	0	兼0			
	小計(177科目)	—	17	327	0						—				20	19	3	0	0	兼108			
	合計(372科目)	—	26	622	0						—				22	19	3	0	0	兼226			
学位又は称号		学士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係																
卒業要件及び履修方法										授業期間等													
以下の要件を満たし教養教育科目、専門教育科目、連携展開科目、自由選択科目、卒業研究を合わせ、124単位以上を取得すること。 (履修科目の登録の上限：50単位(年間)) 1. 教養教育科目 25単位以上 (わかやま未来学1単位必修、教養科目(基幹)14単位選択必修、情報処理ⅠA・情報処理ⅠB各1単位必修、英語ⅠA・英語ⅠB各2単位必修、英語ⅠC・英語ⅠDまたは初修外国語4単位必修) 2. 専門教育科目 82単位以上 (専門基礎科目3単位必修、専門必修科目4単位必修、履修プログラム必修科目6単位必修、履修プログラム選択必修科目12単位選択必修、履修プログラム選択科目22単位、他プログラム科目・地域科目・キャリア・デザイン科目26単位選択必修、専門演習科目9単位必修) 3. 自由選択科目 17単位以上 (連携展開科目を含む)										1学年の学期区分					2学期 (4クォーター制)								
										1学期の授業期間					15週								
										1時限の授業時間					90分								

教育課程等の概要（事前伺い）

（経済学研究科 経済学専攻）

【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目	リテラシー科目	アカデミック・ライティング	1・2③④	2				○		1						兼2	複数
		英語文献研究	1・2①②	2				○								兼2	複数
		中国語文献研究	1・2①②	2				○								兼1	
		日本語研究	1・2①②	2				○								兼1	
		情報処理	1・2①②	2				○								兼1	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—				1	0	0	0	0	兼6	
		大学院インターンシップ	1・2①～④	2		○				1							
		キャリア・デザイン・アドバンスト	1・2③④	1				○		1							
		小計(2科目)	—	0	3	0	—				1	0	0	0	0	兼0	
	共通科目	境界領域科目	アグリビジネス論特殊問題	1・2①②	2				○								兼1
		アグリビジネス実践特殊問題	1・2③④	2				○								兼1	
		専攻共通セミナーⅠ	1・2①②	1				○		2						兼1	共同
		専攻共通セミナーⅡ	1・2③④	1				○		2						兼1	共同
		専攻共通セミナーⅢ	1・2①②	1				○		2						兼1	共同
		専攻共通セミナーⅣ	1・2③④	1				○		2						兼1	共同
		観光まちづくり特論	1・2①②	2		○										兼1	
		産業地域論	1・2①②	2				○		1						兼1	集中
		金融トラブルと法的解決	1・2③④	2		○										兼1	集中
		現代社会における知的情報通信システム	1・2③④	2		○										兼4	
	エネルギー市場演習	1・2③④	2		○										兼1		
	小計(11科目)	—	0	18	0	—				0	2	0	0	0	兼11		
	小計(18科目)	—	0	31	0	—				2	2	0	0	0	兼17		
専攻開設科目	経済理論科目	経済学原理特殊問題	1・2①②	2		○				1							
		経済思想史特殊問題	1・2①②	2		○					1						
		国際経済学特殊問題	1・2①②	2		○					1						
		マクロ経済学特殊問題	1・2①②	2				○		1							
		ミクロ経済学特殊問題	1・2①②	2		○					1						
		小計(5科目)	—	0	10	0	—				2	3	0	0	0	兼0	
	経済政策科目	環境政策特殊問題	1・2①②	2		○				1							
	産業政策特殊問題	1・2①②	2				○			1							
	労働経済論特殊問題	1・2③④	2				○			1							
	小計(3科目)	—	0	6	0	—				1	2	0	0	0	兼0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻開設科目	応用計量経済学特殊問題	1・2①②		2		○					1						
	国際経済史特殊問題	1・2③④		2			○			1							
	財政学特殊問題	1・2①②		2				○			1						
	日本経済史特殊問題	1・2③④		2		○				1							
	ファイナンス特殊問題	1・2①②・③④		2		○				1							
	小計(5科目)	—	0	10	0	—				3	2	0	0	0	兼0		
	小計(13科目)	—	0	26	0	—				6	7	0	0	0	兼0		
	他	企業と社会論特殊問題	1・2③④		2		○										兼1
		経営学史特殊問題	1・2③④		2			○									兼1
		経営行動特殊問題	1・2③④		2		○										兼1
		日本的・リーン生産システム特殊問題	1・2①②		2		○										兼1
		サービスマネジメント特論	1・2①②		2		○										兼1
		経営戦略論特殊問題	1・2③④		2				○								兼1
マーケティング特殊問題		1・2①②		2		○										兼1	
小計(7科目)	—	0	14	0	—				0	0	0	0	0	兼7			
専攻開設科目	会計史特殊問題	1・2③④		2				○								兼1	
	会計学特殊問題	1・2①②		2		○										兼1	
	管理会計論特殊問題	1・2③④		2				○								兼1	
	原価計算論特殊問題	1・2①②		2		○										兼1	
	財務諸表論特殊問題	1・2③④		2		○										兼1 集中	
小計(5科目)	—	0	10	0	—				0	0	0	0	0	兼5			
情報開	経営情報システム論特殊問題	1・2①②		2				○								兼1	
	産業情報特殊問題	1・2③④		2				○								兼1	
	戦略情報システム論特殊問題	1・2③④		2				○								兼1	
小計(3科目)	—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼2			
流通システム科	銀行論特殊問題	1・2①②		2				○								兼1	
	交通政策論特殊問題	1・2③④		2		○										兼1	
	マーケティング特論	1・2③④		2		○										兼1	
小計(3科目)	—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼3			
経済環境科目	欧州経済特殊問題	1・2③④		2				○								兼1	
	現代中国経済特殊問題	1・2①②		2		○										兼1	
	社会知識情報システム特殊問題	1・2③④		2		○										兼1	
	小計(3科目)	—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼3		
法律科目	会社法特殊問題	1・2③④		2			○									兼1	
	企業組織法特殊問題	1・2③④		2		○										兼1	
	憲法特殊問題	1・2①②		2			○									兼1	
	社会福祉法特殊問題	1・2①②		2				○								兼1	
	所得税法特殊問題	1・2①②		2			○									兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻開設科目	法律科目	消費税法特殊問題	1・2③④	2			○								兼1	集中 共同 集中 兼1
		租税法実務特殊問題	1・2③④	2				○							兼15	
		法人税法特殊問題	1・2①②	2		○									兼1	
		民事責任法特殊問題	1・2①②	2		○									兼1	
		小計(9科目)	—	0	18	0	—				0	0	0	0	0	
	小計(30科目)	—	0	30	0	—				0	0	0	0	0	兼42	
	小計(43科目)	—	0	86	0	—				5	8	0	0	0	兼42	
専門研究科目	専門研究 I	1・2①～④	4				○			4	5					複数
	専門研究 II 及び修士論文	1・2①～④	4				○			2	7					複数
	小計(2科目)	—	8	0	0	—				4	7	0	0	0	兼0	
合計(63科目)			—	8	117	0	—				7	8	0	0	0	兼57
学位又は称号		修士(経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<p>【修了要件】 修士課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、専攻の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、専攻開設科目及び専攻共通科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち、学生が所属する専攻の専攻開設科目及び専攻共通科目を12単位以上修得しなければならない。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>								1学年の学期区分				2学期 (4クォーター制)				
								1学期の授業期間				15 週				
								1時限の授業時間				90 分				

教育課程等の概要（事前伺い）

（経済学研究科 経営学専攻）

【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目	リテラシー科目	アカデミック・ライティング	1・2③④	2				○		1						兼1	複数
		英語文献研究	1・2①②	2				○								兼3	複数
		中国語文献研究	1・2①②	2				○								兼1	
		日本語研究	1・2①②	2				○								兼1	
		情報処理	1・2①②	2				○		1							
		小計(5科目)	—	0	10	0	—				2	0	0	0	0	兼5	
		大学院インターンシップ	1・2①～④	2			○									兼1	
		キャリア・デザイン・アドバンスト	1・2③④	1					○							兼1	
		小計(2科目)	—	0	3	0	—				0	0	0	0	0	兼1	
	共通科目	境界領域科目	アグリビジネス論特殊問題	1・2①②	2				○								兼1
		アグリビジネス実践特殊問題	1・2③④	2				○								兼1	
		専攻共通セミナーⅠ	1・2①②	1				○								兼3	共同
		専攻共通セミナーⅡ	1・2③④	1				○								兼3	共同
		専攻共通セミナーⅢ	1・2①②	1				○								兼3	共同
		専攻共通セミナーⅣ	1・2③④	1				○								兼3	共同
		観光まちづくり特論	1・2①②	2			○									兼1	
		産業地域論	1・2①②	2					○							兼2	集中
		金融トラブルと法的解決	1・2③④	2			○									兼1	集中
		現代社会における知的情報通信システム	1・2③④	2			○									兼4	
	エネルギー市場演習	1・2③④	2			○									兼1		
	小計(11科目)	—	0	18	0	—				0	0	0	0	0	兼13		
	小計(18科目)	—	0	31	0	—				2	0	0	0	0	兼19		
専攻開設科目	経営学専攻開設科目	企業と社会論特殊問題	1・2③④	2		○				1							
		経営学史特殊問題	1・2③④	2			○				1						
		経営行動特殊問題	1・2③④	2		○					1						
		日本的・リーン生産システム特殊問題	1・2①②	2		○				1							
		サービスマネジメント特論	1・2①②	2		○										兼1	
		経営戦略論特殊問題	1・2③④	2				○				1					
		マーケティング特殊問題	1・2①②	2		○				1							
	小計(7科目)	—	0	14	0	—				3	2	1	0	0	兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻開設科目	会計科目	会計史特殊問題	1・2③④	2				○			1						
		会計学特殊問題	1・2①②	2		○					1						
		管理会計論特殊問題	1・2③④	2					○		1						
		原価計算論特殊問題	1・2①②	2		○					1						
		財務諸表論特殊問題	1・2③④	2		○					1					集中	
	小計(5科目)		—	0	10	0	—				1	4	0	0	0	兼0	
	情報科目	経営情報システム論特殊問題	1・2①②	2					○							兼1	
		産業情報特殊問題	1・2③④	2					○		1						
		戦略情報システム論特殊問題	1・2③④	2					○							兼1	
		小計(3科目)		—	0	6	0	—				0	1	0	0	0	兼1
	小計(15科目)		—	0	30	0	—				4	7	1	0	0	兼2	
	他専攻開設科目	経済理論科目	経済学原理特殊問題	1・2①②	2		○										兼1
			経済思想史特殊問題	1・2①②	2		○										兼1
			国際経済学特殊問題	1・2①②	2		○										兼1
			マクロ経済学特殊問題	1・2①②	2					○							兼1
ミクロ経済学特殊問題			1・2①②	2		○										兼1	
小計(5科目)		—	0	10	0	—				0	0	0	0	0	兼5		
経済政策科目		環境政策特殊問題	1・2①②	2		○										兼1	
		産業政策特殊問題	1・2①②	2			○									兼1	
		労働経済論特殊問題	1・2③④	2					○							兼1	
小計(3科目)		—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼3		
応用経済科目		応用計量経済学特殊問題	1・2①②	2		○										兼1	
		国際経済史特殊問題	1・2③④	2			○									兼1	
		財政学特殊問題	1・2①②	2					○							兼1	
		日本経済史特殊問題	1・2③④	2		○										兼1	
		ファイナンス特殊問題	1・2①②・③④	2		○										兼1	
小計(5科目)		—	0	10	0	—				0	0	0	0	0	兼5		
流通システム科目	銀行論特殊問題	1・2①②	2					○							兼1		
	交通政策論特殊問題	1・2③④	2		○										兼1		
	マーケティング特論	1・2③④	2		○										兼1		
小計(3科目)		—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼3		
経済環境科目	欧州経済特殊問題	1・2③④	2					○							兼1		
	現代中国経済特殊問題	1・2①②	2		○										兼1		
	社会知識情報システム特殊問題	1・2③④	2		○										兼1		
	小計(3科目)		—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼3	
法律科目	会社法特殊問題	1・2③④	2			○									兼1		
	企業組織法特殊問題	1・2③④	2		○										兼1		
	憲法特殊問題	1・2①②	2			○									兼1		
	社会福祉法特殊問題	1・2①②	2					○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
他専攻開設科目	法律科目	所得税法特殊問題	1・2①②	2			○								兼1	
		消費税法特殊問題	1・2③④	2			○								兼1	
		租税法実務特殊問題	1・2③④	2					○						兼15	集中 共同
		法人税法特殊問題	1・2①②	2		○									兼1	集中
		民事責任法特殊問題	1・2①②	2		○									兼1	
		小計(9科目)	—	0	18	0	—				0	0	0	0	0	兼22
	小計(28科目)	—	0	30	0	—				0	0	0	0	0	兼41	
	小計(43科目)	—	0	56	0	—				4	7	1	0	0	兼43	
専門研究科目	専門研究Ⅰ	1・2①～④	4				○			2	3					複数
	専門研究Ⅱ及び修士論文	1・2①～④	4				○			3	2					複数
	小計(2科目)	—	8	0	0	—				3	3	0	0	0	兼0	
	合計(63科目)	—	8	117	0	—				6	7	1	0	0	兼58	
学位又は称号		修士(経済学)			学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法										授業期間等						
<p>【修了要件】 修士課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、専攻の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、専攻開設科目及び専攻共通科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち、学生が所属する専攻の専攻開設科目及び専攻共通科目を12単位以上修得しなければならない。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>										1学年の学期区分		2学期 (4クォーター制)				
										1学期の授業期間		15 週				
										1時限の授業時間		90 分				

教育課程等の概要（事前伺い）

（経済学研究科 市場環境学専攻）

【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専攻	リテラシー科目	アカデミック・ライティング	1・2③④	2				○								兼2	複数	
		英語文献研究	1・2①②	2					○			1					兼3	複数
		中国語文献研究	1・2①②	2					○									
		日本語研究	1・2①②	2					○								兼1	
		情報処理	1・2①②	2					○								兼1	
	小計(5科目)		—	0	10	0	—				1	0	0	0	0	兼6		
	共通	キャリア・デザイン科目	大学院インターンシップ	1・2①～④	2				○								兼1	
			キャリア・デザイン・アドバンスト	1・2③④	1					○							兼1	
		小計(2科目)		—	0	3	0	—				0	0	0	0	0	兼1	
	科目	境界領域科目	アグリビジネス論特殊問題	1・2①②	2					○							兼1	
アグリビジネス実践特殊問題			1・2③④	2						○						兼1		
専攻共通セミナーⅠ			1・2①②	1					○			1				兼2	共同	
専攻共通セミナーⅡ			1・2③④	1					○			1				兼2	共同	
専攻共通セミナーⅢ			1・2①②	1					○			1				兼2	共同	
専攻共通セミナーⅣ			1・2③④	1					○			1				兼2	共同	
観光まちづくり特論			1・2①②	2				○								兼1		
産業地域論			1・2①②	2						○						兼2	集中	
金融トラブルと法的解決			1・2③④	2				○				1					集中	
現代社会における知的情報通信システム			1・2③④	2				○								兼4		
エネルギー市場演習	1・2③④	2				○								兼1				
小計(11科目)		—	0	18	0	—				1	1	0	0	0	兼11			
小計(18科目)		—	0	31	0	—				2	1	0	0	0	兼18			
専攻開設科目	流通システム科目	銀行論特殊問題	1・2①②	2					○		1							
		交通政策論特殊問題	1・2③④	2				○			1							
		マーケティング特論	1・2③④	2				○								兼1		
	小計(3科目)		—	0	6	0	—				2	0	0	0	0	兼1		
	経済環境科目	欧州経済特殊問題	1・2③④	2						○		1						
現代中国経済特殊問題		1・2①②	2				○			1								
社会知識情報システム特殊問題		1・2③④	2				○			1								
小計(3科目)		—	0	6	0	—				2	1	0	0	0	兼0			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻開設科目	市場環境学専攻開設科目 法律科目	会社法特殊問題	1・2③④	2			○				1					兼1	
		企業組織法特殊問題	1・2③④	2			○										兼1
		憲法特殊問題	1・2①②	2				○			1						
		社会福祉法特殊問題	1・2①②	2					○		1						
		所得税法特殊問題	1・2①②	2				○			1						
		消費税法特殊問題	1・2③④	2				○			1						
		租税法実務特殊問題	1・2③④	2					○								兼15 集中 共同
		法人税法特殊問題	1・2①②	2			○				1						集中
		民事責任法特殊問題	1・2①②	2			○				1						
	小計(9科目)	—	0	18	0	—				4	2	0	0	0	兼16		
	小計(15科目)	—	0	30	0	—				8	3	0	0	0	兼17		
	専攻開設科目	他 経済理論科目	経済学原理特殊問題	1・2①②	2		○										兼1
			経済思想史特殊問題	1・2①②	2			○									兼1
			国際経済学特殊問題	1・2①②	2			○									兼1
			マクロ経済学特殊問題	1・2①②	2					○							兼1
ミクロ経済学特殊問題			1・2①②	2			○									兼1	
小計(5科目)		—	0	10	0	—				0	0	0	0	0	兼5		
専攻開設科目		経済政策科目	環境政策特殊問題	1・2①②	2		○										兼1
			産業政策特殊問題	1・2①②	2			○									兼1
			労働経済論特殊問題	1・2③④	2					○							兼1
小計(3科目)		—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼3		
専攻開設科目	応用経済科目	応用計量経済学特殊問題	1・2①②	2		○										兼1	
		国際経済史特殊問題	1・2③④	2			○									兼1	
		財政学特殊問題	1・2①②	2					○							兼1	
		日本経済史特殊問題	1・2③④	2			○									兼1	
		ファイナンス特殊問題	1・2①②・③④	2			○									兼1	
	小計(5科目)	—	0	10	0	—				0	0	0	0	0	兼5		
専攻開設科目	マネジメント科目	企業と社会論特殊問題	1・2③④	2		○										兼1	
		経営学史特殊問題	1・2③④	2			○									兼1	
		経営行動特殊問題	1・2③④	2			○									兼1	
		日本的・リーン生産システム特殊問題	1・2①②	2			○									兼1	
		サービスマネジメント特論	1・2①②	2			○									兼1	
		経営戦略論特殊問題	1・2③④	2					○							兼1	
		マーケティング特殊問題	1・2①②	2			○									兼1	
	小計(7科目)	—	0	14	0	—				0	0	0	0	0	兼7		
専攻開設科目	会計科目	会計史特殊問題	1・2③④	2					○							兼1	
		会計学特殊問題	1・2①②	2			○									兼1	
		管理会計論特殊問題	1・2③④	2					○							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	講義・演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻開設科目	会計科目 他専攻開設科目	原価計算論特殊問題	1・2①②	2			○								兼1	集中
		財務諸表論特殊問題	1・2③④	2			○								兼1	
	小計(5科目)		—	0	10	0	—				0	0	0	0	0	兼5
	情報科目	経営情報システム論特殊問題	1・2①②	2					○						兼1	
		産業情報特殊問題	1・2③④	2					○						兼1	
		戦略情報システム論特殊問題	1・2③④	2					○						兼1	
	小計(3科目)		—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼2
	小計(28科目)		—	0	30	0	—				0	0	0	0	0	兼27
	小計(43科目)		—	0	56	0	—				8	3	0	0	0	兼44
	専門研究科目	専門研究Ⅰ	1・2①～④	4				○			4	0				複数
専門研究Ⅱ及び修士論文		1・2①～④	4				○			5	1				複数	
小計(2科目)		—	8	0	0	—				5	1	0	0	0	兼0	
合計(63科目)		—	8	117	0	—				9	3	0	0	0	兼60	
学位又は称号		修士(経済学)	学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
<p>【修了要件】 修士課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、専攻の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>【履修方法】 専門研究科目を8単位、専攻開設科目及び専攻共通科目を22単位以上修得しなければならない。そのうち、学生が所属する専攻の専攻開設科目及び専攻共通科目を12単位以上修得しなければならない。</p> <p>【履修科目登録の上限】 半期18単位とする。</p>						1学年の学期区分		2学期 (4クォーター制)								
						1学期の授業期間		15 週								
						1時限の授業時間		90 分								

授 業 科 目 の 概 要			
(経済学研究科経済学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基本 科目 共通 科目	プログラム共通セミナーA	この「プログラム共通セミナー」の目的は、次の4点ある。学生が履修するプログラムにおける研究内容を報告しあい、主体的な学修を支援すること。複数の教員が研究内容の報告に指導を行うことで、研究内容を充実させること。報告要旨に基づき、教員がアカデミックライティングを講義することで、研究内容を洗練させること。報告要旨・報告資料に基づき、教員が研究倫理を講義することで、研究遂行者としての倫理を理解させること。その中でも前の2つはAとBに共通した目的であり、両方の授業を通して学修することが望ましい。「A」はアカデミックライティングに関する目的に重きを置く。	共同
	プログラム共通セミナーB	この「プログラム共通セミナー」の目的は、次の4点ある。学生が履修するプログラムにおける研究内容を報告しあい、主体的な学修を支援すること。複数の教員が研究内容の報告に指導を行うことで、研究内容を充実させること。報告要旨に基づき、教員がアカデミックライティングを講義することで、研究内容を洗練させること。報告要旨・報告資料に基づき、教員が研究倫理を講義することで、研究遂行者としての倫理を理解させること。その中でも前の2つはAとBに共通した目的であり、両方の授業を通して学修することが望ましい。「B」は研究倫理に関する目的に重きを置く。	共同
	ロジカルシンキング	この講義では、今日その必要性が強く求められているロジカルシンキングやそれに基づく問題解決法について学修する。まず、ロジカルシンキングの基本となる論理学や、MECE、ロジックツリー、マップ/マトリクスなど基本的な構造とそれらの応用について学ぶ。その上で、具体的なビジネスフレームワークについて、現実の問題を対象に学修する。フレームワークとしては、問題に応じて適切なものをいくつか選ぶと同時に、ブルーオーシャン戦略のような複数のフレームワークを組み合わせた手法などについても学修する。	
	データ処理	この講義では、情報化社会が進展する中で必須となっているデータの効率的な処理方法について探求する。一般的な表計算ソフトを活用し、データベースから統計情報を効率的に算出する手法を学ぶ。同時に、算出結果の適切なビジュアル化手法の探求を通して、データ処理が有する真の価値について学ぶ。本講義を通して受講生は、統計処理の意味するところを実証的に理解することを期待できる。	
	キャリア・デザイン・アドバンスト	本授業科目は、日本の経営風土の歴史と企業の分析手法に関する研究を整理した後、人的資源理論に基づいたキャリア開発、職業選択理論、ライフ・キャリア・レインボー、キャリア・アンカーを主としたキャリア理論を応用して自らの就業選択を分析する。	
	経済社会トレンド	この授業科目は、複雑化している現代社会において、経済社会に大きな影響を及ぼしている諸現象について俯瞰し、それらの諸現象が経済社会にどのような影響を及ぼしているのかについて具体的に解説を行います。 経済学研究科で研究するプログラムは、諸現象が経済社会に影響を及ぼす複数の課題から、社会的ニーズが存在しかつ経済学研究科の研究者が研究することができる課題について、研究・学修するものです。	
	異文化コミュニケーション	国際的なビジネスの場において、また国際的な研究の交流の場において、あらかじめ理解しておくべき異文化間の差異について学ぶ授業である。国際的な文化研究や社会研究で得られた知見をもとに、社会的行動、対人関係、ビジネス上の慣習などについて、一般的な理解とともに、可能な限り個別的なケースにも目配りしつつ、国際ビジネス人としてのふるまいに必要な異文化コミュニケーションの知識を学び、スキルを養成する。	

基本 科目 共通 科目	ビジネス英会話	ビジネス英語に習熟することは、国際的なビジネスにおいても、また国際的な研究活動に参加する際にも不可欠なスキルとなっている。この授業では、英語の学部レベルでの基礎力の上に立ち、ビジネス英語特有の表現を学び、リスニングや会話を中心としつつ、特に語彙の習得を強化する視点からリーディングやライティングにも目配りしながら練習を重ね、ビジネス英語の知識を実地に応用するスキルを養成する。	
	AI入門	講義では、テキストマイニング技術を通してAIの基本的な考え方を学ぶ。AIの基本的な内容として、テキストを用いた機械学習を行い、機械学習の基本的な手法の理解や、評価指標について学ぶ。また、実際に興味のあるテーマのテキストマイニングに取り組む。	共同 メディア 講義 8時間 演習 4時間
基本 科目 一般 科目	地域調査法	この授業は「地域とはどのようなものであり、当該地域の状況はどうか質的・量的に把握した上で、結果をどのように解釈して、その地域をどう認識するか」という一連のプロセスにかかる能力を涵養することを目指す。そのために、地域論の学習を基礎に、状況認識のための方法論を学ぶ。そして、その結果の解釈について議論しながら、事例とする地域の認識を深めるトレーニングを行う。	
	情報マネジメント	この講義では、情報化社会が進展する中で必須となっている情報マネジメントの意義および必要性・重要性について探求する。初めに、情報を収集・蓄積・分析することで、情報が新たな価値を生み出す事実について学ぶ。事例を通して、現代社会における情報マネジメントの重要性を理解する。その上で、情報をマネジメントする上で避けて通れない倫理上の議論を探求し、個人情報保護に関する社会情勢および法令等への理解を深める。	
	商法	企業組織・活動に関する法制度への理解を深めることを目的として、商法（総則・商行為）に関する判例・演習問題の分析・検討を行う。	
	会社法	報告および議論の形式により、会社法に関する判例・演習問題についての検討を行い、これを通じて、会社法制についての理解を深める。	
	憲法	近時の最高裁判決には注目すべき判決が多い。かつてに比較して違憲判断例も増加し、これまでの判断基準と異なった判断手法を採用する例も多くなっている。本講義においては、人権規定に関する判例検討にやや重きを置きながら、これまでの判例の傾向とその変化、それに関する学説の評価について順次検討する。具体的には、国家公務員の政治的行為に関する判例、平等権と家族法に関する判例及び政教分離原則をめぐる判例等を取り上げることとする。	
	民法	本講義では、民法第3編債権の契約と不法行為を中心に近年の学説と判例について検討する。①高金利の制限に関する利息制限法と貸金業法に関する経緯、②借地借家に関する民法の賃貸借の規定と借地借家法との関係性、③不法行為の一般規定である民法709条とその特別法である製造物責任法や自動車損害賠償保障法・原子力損害の賠償に関する法律などとの対比を重点項目として、民法(財産法)の法的思考方法を講義する。最近の最高裁判決の判例分析や民法学界の動向を踏まえ、もし可能ならば法的実務を扱ったDVD教材を使用することも検討したい。	
	行政法	統一法典が存在しないとされてきた行政法であるが、分野別に見れば統一的法典が整備されており、そのリニューアルが近時顕著である。本講義においては、行政救済法の分野における一般法である行政不服審査法と行政事件訴訟法を取り上げ、従来から指摘されてきた問題点とそれに対応する法改正、そしてなお残る問題点について、判例において指摘されてきた点を手掛かりとして順次検討する。この作業を通じて行政法総論・行政作用法の主要論点についても理解を深化させることとする。	

基本科目 一般科目	家族関係法	本講義では、民法第4編親族と第5編相続、家事事件手続法を中心に家族関係の紛争解決に関するあり方を検討する。家族に関するトラブルに関しては、家事調停前置主義が採用され、調停不成立になったら裁判または審判という手続に進行し、その他の法的紛争解決とは異なった方法が採用されている。14年間の家事調停委員と、家庭裁判所参与員の経験を踏まえ、戦後から現代に至る家族関係の紛争解決方法を講義する。もし可能ならば家族間紛争を取り扱った映画やTVドラマを教材としたい。	
	社会保障法	本格的な少子高齢社会の到来・経済のグローバル化・家族形態の多様化などを背景として、日本の社会福祉制度はいま大きな転換期にさしかかっている。医療・年金保険制度についても、この数年で相次ぐ法改正が行われ、そのあり方が問われようとしている。そのような社会保障の制度について、法的側面からその原理を考察・検討していく。	
	雇用と労働	資本主義社会において労働は所得を得る第一の手段であり、労働の多くが雇用労働から成っている。経済学を理解するうえで必要となる労働に関する概念を、雇用に関わる分野を中心に学ぶことを目的とする。	
	実践的データマイニング I	店舗経営において重要な問題となるのが在庫管理である。商品が売れ残ると管理コストが増加し、在庫不足になると販売機会を喪失する。本講義では、データマイニングの手法の講義、分析手法の講義、流通業界に関する講義を行ったあと、実際のPOSデータを利用し、様々な販売ロスの削減に挑戦する。例えば、売上と天候気温の相関、重点的にロスが出やすいカテゴリ、廃棄傾向が高まる価格帯、チャンスロス可能性の製造商品、調査店舗間でのロス傾向の差異など、多種のデータが含まれる膨大なPOSデータから、問題点を探し、その解決策を探る。企業担当者も交えた発表会および企業担当者との議論なども予定している。	
	Pythonを用いたデータマイニング入門 1	前半において、テキストマイニングの手法について、入門的な内容を講義する。後半では、機械学習の一つである画像認識について、入門的な内容を講義する。また、講義の内容の理解を深めるために、データを使いながら、Pythonを用いて演習する。	講義 8時間 演習 4時間
専門科目 エネルギー・アナリティクス & 政策 専門基礎科目	マクロ経済学	主として日米の政府機関で作られている最新のマクロ統計や分析論文を、読み意見交換することで、経済動向への理解を深める。自ら経済データを収集、処理してレポートを作成することで、新たな発見をする。	
	ミクロ経済学	ミクロ経済学は、個々の経済主体の意思決定を考察し、その結果を集計して、経済社会を記述・評価する学問である。具体的には、消費者と生産者の合理的意思決定に基づいた需要法則と供給法則を学び、さらに、希少資源の配分問題を解く1つの経済メカニズムである「市場メカニズム」を学ぶ。	
	エコノメトリクス	○回帰分析・多変量解析（因子分析・主成分分析・クラスター分析） 本講義は、単回帰分析・重回帰分析の古典的な回帰分析からはじめ、その問題点と対処法から学んで行く（学部レベルの復習）。次に、因子分析・主成分分析・クラスター分析を学び多変量解析の理論と具体的な演習を行う。なお、本講義では経済モデルや経営モデルといった理論的背景に裏打ちされたモデルを用いたファンダメンタルな分析により因果関係を明らかにすることを目指す。	講義 8時間 演習 4時間
	ゲーム理論	ゲーム理論は、複数の意思決定主体が、他者の行動を予測しながら意思決定を行う状況（相互依存のある意思決定問題）を分析する理論である。簡単に言うと、他者との「駆け引き」を分析する理論である。この講義では、様々な分野で活躍する非協力ゲームの理論の基礎と、その経済学への応用を学ぶ。	

専門科目 エネルギー・アナリティクス&政策 専門基礎科目	契約理論	プリンシパル（依頼人）とエージェント（代理人）の間の情報の非対称性の問題であるモラルハザード（エージェントの契約事後の行動がプリンシパルには観察不可能）とアドバースセクション（エージェントの契約事前の属性がプリンシパルには観察不可能）を扱う。これら2つの問題における、プリンシパルによる最適な契約の設計を考える。	
	産業組織論	産業組織論は応用ミクロ経済学の一分野である。具体的には、不完全競争市場における企業の戦略的行動を記述し、その帰結を評価する学問である。前者の「企業の戦略的行動の記述」には、ゲーム理論が使われる。後者の「帰結の評価」は、競争政策と関連を持つ。この講義では、企業の戦略的意思決定と競争戦略の観点から、様々な不完全競争市場の問題を考える。	
専門科目 イスラム金融・経済学 専門基礎科目	Islamic political economy	<p>There are significant differences between the conventional and Islamic economic systems, which stem from the epistemological foundations, monotheistic worldview, as well as moral, ethical and normative perspectives. The two fundamental source of Islamic knowledge including the Qur'an and tradition of the Prophet Muhammad (Sunnah) provide important economic and social prescriptions and rules of behaviour aimed at promoting a dynamic exchange economy and social justice. The ultimate intent of Islamic law, or maqasid as-shariah, lies in the promotion of the wellbeing of people, which can be attained with the protection of faith, life, intellect, posterity and wealth. Islamic political economy offers therefore different views about development and finance, human rights, political and intellectual freedom. These perspectives are mutually interrelated. They go beyond the linear economic models centered on the growth parameter alone. They place human beings as not just the means but also the end of development. They question the rationale behind the long-standing separation between economic from political sciences. Thus, this subject provides students interested in comparative studies with an opportunity to examine the theory and methodology of Islamic political economy, and the nature of arguments that distinguish it from the classical economic schools and neoclassical economics.</p> <p>一般的な経済システムとイスラム経済システムの間には、重要な違いがある。認識している土台に相違があったり、一神教的な世界観、さらに道徳、倫理、規範的な視野からも生まれる。コーランや預言者モハメッドの伝統を含むイスラムの知識の根源的な源流は、動態的な交換経済と社会正義を生み出すことを目的とした重要な経済的・社会的法規と行動規則を与える。イスラム法または、マカシッド・アズ・シャリアの究極的な目的は、人々の福祉を生み出すことにあり、そのことで、信頼、生活、知能、繁栄を守ることができる。イスラム政治経済はそれゆえ、発展や金融、人権、政治的・知的自由についての異なった見解を与える。これらの視野は相互に内的に関連する。それゆえ成長というパラメーターのみに集中している線型的な経済モデルの枠外に出る。人間存在は発展のための手段としてだけでなく、目的とも考える。政治科学と経済学の長期間にわたる分割の背後の理論的根拠を問題視する。このように、この授業は学生に対して、イスラム政治経済の理論や方法論、古典派経済学者や新古典派経済学者からそれを区別する議論の性質を研究する機会とともに、相対的な研究に興味を持たせる。</p>	

<p>専門科目 イスラム金融・経済学 専門基礎科目</p>	<p>Islamic Law of Transactions</p>	<p>This module explains the general principles that underlie Islamic law (Shariah) and define the conditions for permissible financing contracts and sale agreements. It provides an opportunity to gain a better understanding of the theoretical foundations of Islamic finance and banking. The focus is made on the meaning and sources of Islamic law and the nature and scope of Islamic jurisprudence. The module covers also the notion of ownership, and the elements of contract under Islamic law. It explains also the fundamental prohibitions related to particular activities and businesses under Islamic law, including the prohibition of interest (riba), and ambiguity (gharar). The compliance of contracts and financial instruments to Islamic law can be examined in relation to permissible agreements such musharakah, mudharabah, ijarah-lease and salam contracts, and its implications for the securitization process and sukuk issuance. Students will be able to deepen their knowledge and basic understanding of the modus operandi of Islamic banks, the nature of Islamic financing contracts, and the working of Islamic capital markets.</p> <p>本授業はイスラム法（シャリーア）を規定している一般的な原理を説明し、許容できる金融契約や販売の同意に対する条件を定義する。イスラム金融とイスラム銀行の理論的土台を理解するよりよい機会を提供する。焦点はイスラム法の意味や源流、イスラムの立法の性質や範囲に関するものである。本授業はまた所有権の概念や、イスラム法の下での契約の要素をもカバーする。さらにイスラム法の下での特定の活動やビジネスに関連した根本的な禁制についても説明する。そしてその中には利子（riba）や、不確実性（gharar）に対する禁止も含まれる。契約の順守やイスラム法にとつての金融商品はmusharakah, mudharabah, ijarah-lease や salam契約 のような許容可能な同意との関連で、考察される。さらに証券化過程やスクークに対するインプリケーションとの関連で、考察される。学生はイスラム銀行の仕方、イスラム金融契約、イスラム資本市場の作用に関する基本的な理解を深めることができることになる。</p>	
	<p>ファイナンス</p>	<p>ファイナンスは実体経済が回るために重要である。理論的土台は金融・投資意思決定、金融戦略、配当戦略、企業評価、資産の価格付け、オプションの価格付け、ポートフォリオ選択等の利益に役立つ。この授業は、裁定を回避するために金融資産がどのように評価することができるのか、リスクを多様化するために、資産ポートフォリオがどのように構築されるべきか、派生商品がリスク回避のためにどのように使用されるべきかなどのような問題に関して学生に考えてもらう。この知識があれば、企業のファイナンスの決定、金融のイノベーション、リスク分析、リスク管理に役立つ。また時間、リスク、報酬の間の関係を理解することができるので、金融市場の均衡価格を導ける。それによってファイナンスの決定、経済主体の行動、資産バブル・金融危機を生み出す事情に関する理解が深まる。</p>	
	<p>コーポレート・ファイナンス</p>	<p>○企業金融（企業の資金調達と財務政策） 本講義では、ファイナンスのうちで企業の資本構成理論・情報の経済学（利害関係と非対称性情報）・ペイアウト政策（配当等）・M&Aについての理論を主に学ぶことを目的としている。しかしながら、現実には理論で捨象できない問題が多く事例研究も交えて修学を進める。第一に、ファイナンスの理論とその変遷、何が問題となり理論展開が行われたか考察をする。実務の現場では環境により適応できる理論モデルが異なることも踏まえた内容となっている。</p>	
	<p>経済思想史</p>	<p>経済学を構成する経済理論は経済学者によって作られるものだが、経済学者は時代的・空間的文脈の中で思考している。このことからいかに汎用性があるように見えても、普遍的ではありえない。一方、経済学は時代の問題・課題を解決するための手法として利用されている。こうして現在利用されている経済学を批判的・客観的に分析し利用していかなければ、間違った手法になってしまう。この講義では、経済学者がどのような制約条件に基づいて経済理論を構築しようとしていたのかを時代的・空間的制約を明示することで考察する。</p>	
	<p>経済理論史</p>	<p>現在の経済学を批判的に分析する。経済学は問題・課題を解決するために政策に利用される。経済学自体が現在適切でなければ、政策も間違うことになり、世界的に与える影響は甚大である。現在の経済学を歴史的文脈において、客観的にその特徴を解明して、その限界を明示するとともにその限界を乗り越えるための方法を考察していく。</p>	

専門科目 都市ビジネスデザイン 専門基礎科目	オペレーションズリサーチ	<p>コンピュータを利用しながら、オペレーションズリサーチの代表的な手法を学ぶ。まず、簡単な例題を対象にコンピュータを用いて、問題のモデル化、解法の実装、問題解決を行う。次に、対象問題と解法の一般性のある理論的理解へと展開する。最後に、例題より現実的な問題を対象として、コンピュータを利用したモデル化から問題解決までの過程を身につける。主にグラフ構造でモデル化できる問題を対象として授業で取り扱う。第1回から第3回を目的に経路探索問題を取り上げる。第4回から第6回を目的に日程計画問題を取り上げる。第7回は、さらなる学修のために、グラフ構造に対するアルゴリズムを紹介する。第8回はまとめであり、理解度を点検する。</p>	
	企業倫理	<p>企業倫理の理論と実際について検討する。企業倫理は、企業をめぐる不祥事が発生するたびに話題になり、企業に対して倫理性が求められる。この講義の第一の目的は、企業倫理とはいったい何なのかを考えることである。そして、第二の目的は、企業が倫理的な行動をするためにはどうすれば良いかを考えることである。この講義では、これらを、ドイツやアメリカや日本における企業倫理の理論および先進的な企業の事例を取り上げながら考えていく。</p>	
	経営学史	<p>日本の経営学の歴史的な基礎は「ドイツ経営学」もしくは「(ドイツ)経営経済学」に負うところが少なくない。ドイツの経営学と日本の経営学の類似する点は、経営学原理、経営学総論のように非常に広範囲の内容を盛った経営学の体系を構築する点にある。本講義のねらいは、ドイツの経営学の学説についての認識を深めることである。具体的には、企業行動とモラルに合致する方向へ導くための道筋を示すことを課題として蓄積された研究成果を点検することである。</p>	
	経営情報システム	<p>経営情報システムを構成する技術的要素やシステム形態の変遷、目的や役割の移り変わり、経営情報システムの代表的な事例などについて学ぶ。主に講義形式により、まず、第1回から第3回を目的に、コンピュータ、データベース、情報ネットワークなどの技術的要素についての知識を身につける。次に、第4回から第6回を目的に、これらの技術を組み合わせ、計算機資源をどのように配置するかにより、システム形態が特徴づけられることを理解する。最後に、第7回・第8回では、様々な技術の進歩に伴い、経営情報システムを構築・利用する目的や、果たすべき役割が変化しながら、企業経営を支える一つの要素になっていることを事例を通して把握するとともに、理解度を点検する。</p>	
	ビジネスモデル	<p>この講義では、今日のビジネスをみる中心的視点であるビジネスモデルについて学修する。今日、情報化の進展やビジネスによる問題解決の範囲の拡大もあり、ビジネスモデルは多様化している。経営学においてもビジネスモデルは企業に代わる分析単位になりつつある。講義の内容としては、まず、ビジネスモデルの概念について学んだ上で、その表現方法(モデル化)、ビジネスモデルの事例とパターン、実際のビジネスをビジネスモデルとして表現すること等を学ぶ。最近、ビジネスモデルは新しい概念が次々と現われているので、そうした展開を取り入れて学修する。</p>	
専門科目 都市・地域と交通 専門基礎科目	経済立地論	<p>この授業では、人間の経済活動とその中心である集落・都市の立地について、産業構造別、および形態別に立地の規則性に関する理論を学ぶ。具体的には、農業・工業・商業の各産業の立地論、そして中心地理論について、その理論的系譜および応用分析・実態例について学んでいく。マッカンらのテキストによる数理的なモデルにも言及するが、極力数手的な手法は使用せずに解説することにした。</p>	
	地域環境計画論A	<p>地域環境計画における計画策定の手法や地域環境の診断・評価の方法論などについて学ぶ。</p>	
	労働経済論	<p>雇用・労働に関する問題を考えるための労働経済に関する理論を理解し、そのうえで現実に起きている雇用・労働に関わる問題について理論的理解を踏まえて考察する。</p>	

専門科目 都市・地域と交通	専門基礎科目	環境政策	近年の世界を取り巻く環境は急減期に変化している。地球温暖化に伴う異常気象などの原因となっている要因について講義を行う。また、一方でCO2削減の視点から様々な試みもなされるようになったが、政府の施策の紹介なども行う。さらに、本講義では環境にやさしいエネルギー問題を取り上げ、またそれをどのように供給されるのか、公益事業としての費用対効果の視点にも言及しつつ解説を行う。最後に費用対効果の計測手法として、CVM（仮想市場法）などの手法の紹介も行いたい。	
		財政学	この授業では政府の経済活動の諸領域を扱う財政学について、理論や歴史的経緯、および現状を概観し、その学術的成果を踏まえつつ主に日本の財政を考察していく。具体的には、個別の財政問題(教育や社会保障、財政赤字など)について、トピックごとにダイレクトに学んでいく。その際には、政府にはどのような役割が理論的に求められるのか、また今の財政制度についての歴史的経緯はどのようなものなのかといった視点から考察を行っていく。	
専門科目 会計・税法・企業コンサルティング	専門基礎科目	会計学原理	会計学原理は広く会計学一般、簿記、財務会計、原価計算、管理会計、監査などの諸領域を研究する初めに会計学全体を概括する。そこではまず、会計の位置づけを学ぶ。次に制度会計分野、管理会計分野を統括する。具体的に会計諸分野を研究するにあたって、各論ではなく、会計学の社会科学の意味も踏まえたうえで、広くかつ専門的な研究を行う。	
		簿記原理	企業会計を取り巻く制度がめまぐるしく変化する昨今において、職業会計人として、現代の簿記処理に関する知識のみならず、その理論的側面、歴史的側面、基本概念を深く理解することは必要不可欠である。本講義では、簿記にとどまらず、企業会計の計算構造にかんする理論と基本概念について、わかりやすく解説する。さらにはその問題点や、今後の展望についても議論していく。簿記・会計関連の資格試験合格を目指している学生にとっては、特にアカデミックな側面からの理解が深まるため、受講をすすめる。	
		財務会計論	会計学は極めて実践的な科学であり、また、経営管理の観点からみると企業活動を数量的かつ実践的に分析するために用いられる理論と技法を提供するものである。この授業科目では、企業の基本的経済活動を認識、測定および伝達するための会計学について講義する。さらに、会計学は、できるだけ実践的に活用できるものでなければならない。そこで、理論問題ないし計算問題を出題し、学生に対して質疑応答しつつ、その解答およびその過程について理論的に説明する。なお、当該科目は日商簿記検定1級(商業簿記、会計学)、税理士試験(簿記論、財務諸表論)、中小企業診断士試験(財務・会計)の出題内容を十分に考慮したものである。	
		管理会計論	管理会計の目的は組織戦略の実現にある。そのためには、確かに経営者・管理者に適切な情報を提供するシステムを整えることは重要である。しかし実際はそれだけでは不十分で、各組織構成員が管理会計情報を活用しつつ上手に経営管理の仕組みを運用出来なければ戦略の実現はあり得ない。本講義では上述の視点に立ち、広く戦略実現のためのシステムすなわちマネジメント・コントロール・システムについて学修することで管理会計が経営に及ぼす影響を深く検討できるようにすることを目的とする。管理会計論を通じ、戦略と制度設計・測定と評価・人的資源管理などの経営の一般的な問題についても検討できるようにすることを旨とする。	
		原価計算論	環境の変化に応じて、企業はその戦略・組織構造を適応することが求められる。そして変更された戦略・組織構造の下では必要となる情報も変わってくる。したがって、企業組織に会計情報を提供する様々な会計システムもそのニーズに応じて変更されなければならない。これは原価計算システムも例外ではない。本講義では、基本的な原価計算システムだけではなく、環境の変化に応じて対応が求められる様々なタイプの原価計算システムの内容とそれが提供する情報を理解しようとするものである。初回から第5回までは伝統的な原価計算システムを対象に、第6回から第13回までは環境の変化とそれに適応した新しいタイプの原価計算システムを対象とする。第14回から第15回はそれらを総括して受講生の理解度を点検する。	

専門科目 会計・税法・企業コンサルティング	専門基礎科目 監査論	外部監査の大きな目的は、経営者の作成した財務諸表や内部統制報告書の適正性を意見として表明することにあるとされている。しかしながら、そのような外部監査を受けたとしても、実際には経済社会を揺るがすような会計不正事件が後を絶たない。このことを背景に、いま監査のあり方が問われ続け、監査制度も劇的に変化している。なぜ会計不正が絶えないのか、どのような制度にすれば監査制度を改善することができるのかを検討するためには、監査論に関する深い理解が欠かせない。そこで本講義では、例えば適正性とは何か、監査人に課される責務とは何か、どのように監査を行うことが適当であり、どのように意見を表明すればよいのか等を理解・検討することを通じ、監査人の行う監査のあり方に関して議論することができるようになることを目的とする。	
	消費税法	この講義は、消費税法に関して具体的に争われた裁判例を素材にした討議を中心に行う。講義では消費税法の実務において重要と思われる裁判例を受講生に割り当てる。担当者は関連する資料を調査し報告書を作成の上、発表を行う。また、担当者以外の受講生は、事前に裁判例を読んだ上で意見を述べる。これらを通じて、受講生は、消費税法を体系的に深く理解するとともに、税の実務において生じる様々な課題を解決できる能力を身に付けることを目標とする。	
専門科目 グローバルビジネスマネジメント	専門基礎科目 経営管理	標準化思想を基点とし、 マクロ組織論の知見を基盤に 企業組織またはビジネス・システムの収益構造の設計・管理を軸としたビジネス・モデルの編成の論理、及び 企業論の知見を基盤に 経営財務構造の株式会社企業のガバナンスに与える影響を 接合し 、企業システム全体に与える影響等を照射・分析・考察する諸知見とその実践方法を学習する。	
	経営戦略	本科目では、経営戦略論を学び、それをを用いて適切に先行研究を読解・批判するために、ハンドブックや論文の輪読、およびケース・ディスカッションを行う。経営戦略は単なる計画に留まるものではなく、様々な経営行動を否応なく方向付ける重大な要因でもある。それだけに、戦略に関する事象は、理論に基づいて複雑性を縮約したうえで解釈する意義が大きい。以上より、先行研究の批判的読解に基づいて経営戦略に関する現象を意味づけし、他の受講者との議論ができるようになることを本科目の目標とする。	
	人的資源管理	本講義では、経営学の中でも組織の中の人間行動や仕組みに焦点を当てる ミクロ組織の領域に包含される 人的資源管理に関する理論的フレームワークについて学修する。昨今、ビジネスにおけるサービス化の進展とともに、人材マネジメントの巧拙が顧客満足に寄与する場面が多くなり、人的資源管理は企業経営においてますます重要な位置を占めるようになってきている。こうしたサービス経済化を念頭に置き、 マクロ組織論に基づく企業組織の戦略や組織設計などの知見 、さらに戦略やマーケティングなど経営学の他領域と関連づけて俯瞰的な視点から組織における人的資源管理の諸課題を定量的・定性的に分析できるようになることがこの講義の目標である。	
	マーケティング論	この授業では、基礎的なマーケティング理論と概念を理解し、マーケティング事例分析について批判的検討を行う。とりわけ、マネジリアル・マーケティングの理論枠組みに沿って、マーケティングはどのような活動であり、そのマネジメントはどのような枠組みであるかを議論する。到達点として、事業の創造と維持に不可欠な「市場をつくり出す企業活動」のマネジメント、組織や経営資源のマネジメント、市場に蓄積されていく経営資源のマネジメントという3つのマネジメントの知識を習得することを目的とする。	
専門科目 グローバル政治経済	専門基礎科目 経済史	現代及び将来の経済社会システムを理解し構想する上では、過去と現在を比較したり、また過去から現在までの移り行きを知ることが不可欠である。本講義では、主に欧米地域の近代以降の経済発展史を検討するとともに、グローバルな視点に立って、中心に位置した欧米地域とアジアを含む周辺地域との関係史にも留意しながら、現代の経済問題に対して世界経済史が示唆する含意について考察する。	
	経営史	この講義では、江戸時代から高度経済成長期までの日本を中心とした企業経営の歴史について検討する。現代の企業の戦略や組織形成を見る際、歴史の視点が必要になってくる。この理由は現在は過去の蓄積によって成り立つからである。従って、日本の大企業のみならず中小零細企業、企業家などの活動を検討することが重要となってくる。とりわけ、この企業はケース・スタディの方法によって、個別企業や企業家の活動をひとつひとつ検討する。	

専 門 科 目 グ ロー バ ル 政 治 経 済 専 門 基 礎 科 目	開発経済学	開発途上国および中所得国を主たる考察対象として、まず、貧困からの脱却のための経済発展をめぐる先行理論の整理を行い、それをふまえた上で、開発途上国および中所得国それぞれの経済発展の諸要因を比較検討していき、それらの地域での貧困削減や環境問題や財政・金融政策など、目下抱える構造的課題点を把握し、これらの問題に対しての開発援助等の政策的あり方を導きだしていく。	
	地域統合論	現在、世界的に自由貿易協定（FTA）などの地域統合の動きが活発化しているが、その最も発達した形が、欧州連合（EU）である。EUは、その前身の創設から60年間にわたる地域統合の過程において、6カ国から28カ国へと領域の拡大を続けるとともに、関税同盟と農業共同市場などから通貨統合にまで統合の内容を深化させ続けてきている。この講義・演習では、欧州連合（EU）およびその他の地域統合に関連する問題を取り扱っている文献を取り上げ、参加者の輪読形式で学習する。	講義 8時間 演習 4時間
	貨幣・金融史	本講義では、近世から現代までの欧米と東アジアにおける個別国の貨幣・金融史を考察する。19世紀以降、イギリス、アメリカ、日本の貨幣・金融は、歴史的背景と発展経路により独自の発達を遂げ、多様な金融制度および構造が成立した。金融経済と実体経済との関連は、前者が後者の経済発展および工業化に大きな貢献を果たすと同時に、前者が後者から乖離し肥大化する側面も持っている。そこで本講義では、各国の独自性と共に、貨幣・金融における普遍性を検討する。更に、国際的な視点から、同時期の金融的な国際関連も検討する。	
	グローバル政治経済学	現在の経済システムである市場経済および資本主義社会の基本的な構造と、そのメカニズムについて説明するとともに、その現在の課題を深く考察する。具体的には、20世紀末から急速に進行するグローバリゼーションを資本主義の世界的な拡大と理解することで、資本（企業）の行動様式と、その歴史的発展段階の考察から、現在の世界経済の新たな段階について、その原理的な説明を試みる。	
	国際関係論	この講義・演習では、まず、国際関係論の基礎的な考え方や概念について、大学院生向けの標準的なテキストを用い、参加者全員での輪読、もしくは少人数のグループワークを通じて学ぶ。ある程度学習が進んだ段階で、『外交』『フォーリン・アフェアーズレポート』などの代表的な外交誌や新聞・雑誌の記事を素材に、参加者が学んだ概念を実際に用いて分析し、議論を通じて理解を深める機会を設ける。国際問題に関するニュースに関心を持つだけでなく、初歩的な理論的分析に基づき、コメントできるようにすることが目標である。	講義 8時間 演習 4時間
	政策過程論	この講義・演習では、政策過程論の基本的なフレームワークを学んだうえで、参加院生が関心を持つ事例を選び、それらのフレームワークを用いて事例を分析し、どのようなプロセスを経て実際の政策が決まっているのか理解を深めることをめざす。関心のある事例について詳細に理解するだけでなく、むしろ、課題に対していかなる解決策が提起され、それら解決策や関係者の間にどのような政策対立が存在し、結果として「解決」に至ったのかを分析する。	講義 8時間 演習 4時間
	国際金融論	本講義は、学部での金融論講義の上位レベルの位置づけで、担当者による現在までの研究成果をもとに国際金融論を学ぶものである。具体的には、グローバルな国際資本移動から為替レート決定理論、そして歴史的な位置づけで両大戦間期以降の国際経済およびIMF体制以降の国際金融の変化について学ぶ。特に、2008年にこの金融危機に関連して、なぜアメリカ住宅市場の低迷が世界的な金融危機に陥ったのかについて仕組みを理解し、これ以降の国際金融市場におけるルール作りの実際の状況を学ぶ。	

専門科目 サステイナブル アグリビジネス & フードシステム 専門基礎科目	地域資源論	地域資源を、地域に内在する自然資源、自然資源と歴史的・地理的に関連付けられて成立している社会・文化資源と把握し、地域資源の成立の過程に関して、自然科学と人文社会科学の両面から理解する。さらに、その地域資源の意義と活用可能性について議論する。	
	生活環境デザイン論A	生活環境デザインは、身近にある生活を取り巻く環境や空間の形態であり、その形成や管理の過程は時代背景や地域文化をはじめ、多様な側面において人間の意識や行動、地域環境と深くかかわっている。近年では、生活および環境の質の向上や持続可能な発展に向けた取り組みが進められ、多様な関係者の協働による生活環境デザインの形成と管理が重要になってきている。 本講義では、これらの傾向もふまえ、パートナーシップによる生活環境デザイン形成の手法と具体的な事例に焦点をあてて講義を行う。また、グループ課題を通じて、パートナーシップのあり方について議論するとともに、インターンシップなど実務に必要な知識と対応能力を修得する。	
	農業経済学	農業の現状と課題について基礎的知識を身につけるとともに、食料需給や農産物貿易等の「農」と「食」をめぐる社会経済問題を経済学的視点から理解する。内容としては、世界の農業と食料問題、農産物貿易の経済理論と農業保護、食料の需要と供給、経済発展と日本農業、日本農業の担い手・農地、農業と資源保全、日本農業と農産物流通、フードシステムと食品安全などとする。	
専門科目 エネルギー・アナリティクス & 政策 専門応用科目	エネルギーと環境政策	地球温暖化・気候変動による地球環境の破滅的破壊の防止には、産業革命期からの気温上昇を1.5℃未満に抑えねばならず、世界のCO ₂ 排出量を21世紀半ばには実質的に0にする必要がある（IPCC特別報告書、2018）。そこでCO ₂ の主要排出源であるエネルギー利用の転換が不可欠であり、脱石炭火力発電、再生可能エネルギー100%の実現を目指す国や自治体等が増加している。本講では、持続可能な未来を目指し、パリ協定等の国際的政策、主要国と日本の気候変動・エネルギー政策の現状と課題等について論じる。	
	エネルギー経済史	この講義では、エネルギーの歴史について検討する。イギリスの産業革命の前提は、工場地帯の近郊に産炭地を有していたことであるという見解があるように、エネルギーと工業化は歴史的に重要なトピックスとなる。従って、エネルギー消費のみならず、石炭や石油などの生産をも含んだ歴史的視点が重要となる。さらには、エネルギー経済を分析する基礎資料となる複数の国の長期に渡る生産・消費・価格データについても検討する。	
	国際経済学	ミクロ経済学、特に一般均衡理論をベースとする国際貿易モデルを厳密に理解することに重点を置き、古典派・新古典派貿易モデルのリカード・モデルとヘクシャー・オリーンモデルの仕組みを理解し、これらのモデルの応用事例を紹介する。さらに、規模の経済性と財のパラエティを取り入れた新貿易理論、および企業の異質性を考慮した新々貿易理論のフレームワークと、それらに基づく実証研究の成果について学ぶ。また、現在、幅広く経済政策の定量的な評価に用いられている応用一般均衡分析の基礎的なモデルのフレームワークを紹介し、シンプルなモデル例を用いて、政策シミュレーションの分析手法を習得する。	
	タイムシリーズアナリシス	○時系列分析とパネルデータ分析 本講義は、因果関係の分析をデータによる事実の発見（データマイニング）を主とし、応用統計の一つである時系列的な分析方法を学ぶことを目的とする。特に、社会科学系のデータではデータ構造が複雑でデータ抽出の際に対象の属性が問題となることや、時系列的な要因の影響が問題となる。そこで、本講義では代表的な時系列分析に加えて、時系列属性をもったパネルデータ分析も含めて講義していく。	
エネルギーとデジタル戦略	○エネルギー市場のデジタル化と経営戦略 本講義ではデジタル化がもたらすエネルギー産業についてを論じることにある。財やサービスの売買はデジタル化により大きな変革が起こっている。同様に、エネルギー産業もデジタル化による効率化とイノベーションが必要とされている。発電の分離により、デジタル技術の活用による新規事業創出や収益改善が期待されている。普及が進むスマートメーターはその一例である。本講義ではケーススタディと問題点について議論を行うことが目的である。		

<p>専門科目 イスラム金融・経済学 専門応用科目</p>	<p>Islamic Capital Markets</p>	<p>Financial integration and looser monetary policy affect the dynamics of financial markets in increasingly unpredictable ways. The advent of digital currencies add to the uncertainty about the future of money and monetary policies, which have direct impact on financial markets. There are surges in market volatility in association with business cycle fluctuations, and in reaction to unexpected policy announcements. It is important for students to understand the behaviour of asset prices and the degree of efficiency with which financial markets react to the arrival of new information. An important distinction should be made between the markets for interest-bearing debt and risk-sharing finance, which send continuous price signals about the likelihood of economic downturns and expansions. This module provides students with fundamental knowledge about international financial markets is essential for better understanding of the global economy, global business strategies, and the relation between Islamic finance and global finance.</p> <p>金融統合や金融緩和政策はますます予想ができない方向で金融市場の動態に影響を与える。電子通貨の出現によって、金融市場に直接的なインパクトを与える、貨幣・金融政策の将来は不確実性が增大している。ビジネスサイクルの変動と結びつき、予想しない政策アナウンスに反応する市場のボラティリティに変動が生じる。学生は金融市場が新たなイノベーションの到来に反応する資産価格の変動や効率性の程度を理解するのが重要である。利子生み債務とリスク共有ファイナンスの間には重要な区別が必要である。後者は経済の縮小や拡大の見込みについて継続的な価格シグナルを送る。この授業では学生に、国際金融市場についての根本的な知識を与える。そのことによって、グローバル経済、グローバルビジネス戦略、イスラム金融とグローバル金融との間の関係をよりよく理解するのに不可欠である。</p>	
	<p>イスラム経済学</p>	<p>21世紀に入り、イスラム世界のプレゼンスはますます高まっている。日本では、しばしば戦争とテロの文脈でイスラム世界の動態が語られるが、それとは異なる多様で新しいダイナミズムが21世紀のイスラム世界で展開され始めています。この講義では、そのような新しい展開の中でもとりわけ近年著しい成長が見られる「イスラム経済」に注目し、その実態とその背景にあるイスラム独自の経済哲学を学びます。イスラム経済は、単にイスラムの理念にもとづいた経済生活を実践するというイスラム教徒のためだけのものではなく、グローバル化に伴って生じてきた様々な課題（金融危機、格差拡大、地球環境悪化など）に対してオルタナティブを提供しようとする普遍的志向性を持っている。講義の中では、持続可能なあるべき地球社会の未来において、そのようなイスラム経済が持つ可能性や人類史的意義についても考えることにする。</p>	
	<p>イスラム金融・銀行</p>	<p>歴史的な低利子率、世界的に高い債務水準、低賃金成長、増大する所得格差という前提のもので、金融上・経済上の不均衡は増大し、政策的手段の余地は狭くなっている。金融経済と実体経済の関係に新たな視点が必要となっている。この授業はイスラム銀行やイスラム金融制度の利用方法と関連する課題に関する考え方を提供する。既存の銀行とイスラム銀行の間には実際に重要な相違が存在して、それは既存の銀行が利子を生む取引に依存している一方で、イスラム銀行はリスク・シェアリングの金融に依存していることから生まれている。金融に関する契約と金融商品、フィンテックの解決、金融手段の将来を考える際に、イスラム法取引のインプリケーションを理解することが大切である。この授業では、学生に対して、イスラム銀行のリスク管理、運営、規制に関する重要な課題への視点も提供する。</p>	
	<p>イスラム世界論</p>	<p>イスラム世界に関する情報は、近年、日本においても、様々なニュース（「アラブの春」から続く中東の混乱、イスラム金融、ハラール製品ブームなど）とともに耳にする機会が多くなってきている。しかし、それらの事件やできごとの歴史的背景や、イスラム世界で暮らす一般の人々が依拠しているモノの考え方についてはまだまだ広く知られていなかったり、ごく一部の極端な思想を持つ集団の動向だけが伝わったりしてしまうため、イスラムが暴力的で過激な宗教であるという偏ったイメージがいまだに持たれがちである。この講義では、そのようなイメージの妥当性を考えることを大きな問いとして立て、イスラムおよびイスラム世界をより深く・正確に理解するための知的ツールを提供する。また、イスラム経済およびイスラム金融の研究を志す大学院生が身につけておくべき基本研究作法についても教授する。</p>	

専門科目 都市ビジネスデザイン 専門応用科目	シェアリングエコノミー	<p>この講義・演習では、まず、今日の都市ビジネスにおいて中心的な役割を果たしているシェアリングエコノミーについて基本的なことを学んだ上で、いくつかの事例を研究する。その後、シェアリングエコノミーに基づくビジネスを具体的に考える（デザインする）演習を行う。また、そのための方法論について基本的なものを学修し適用する。ビジネスを考える対象としては、大学内や大学の近隣を想定し、必要なサーベイも行って具体的に考える。</p>	講義 8時間 演習 4時間
	エリアマネジメント	<p>人口減少、産業の衰退等、我が国の地方都市で抱える現状は深刻である。また財政制約の中、行政による支援事業も限られている。そのような中、まちづくりにおける官民連携が必要とされており、「エリアマネジメント」という手法が注目されている。本講義・演習では、エリアマネジメントの国内外の事例や意義、そして、エリアマネジメントの推進のための仕組み等について学ぶ。上記を学ぶことにより、「都市（特に地方都市）」の創造・維持活動に関する専門的知識の習得と、高度職業人として必要な調整能力・課題解決能力の養成を目指す。</p>	講義 8時間 演習 4時間
	スタートアップ論	<p>本講義は、現在の日本において産学官の協力のもと積極的な推進が図られている起業について、学術的な側面のみならずプラクティカルな側面も含めて学ぶものである。具体的には、セオリアルな学習(事業立案、資金調達、法的事項)を行った後、担当者が海外研修で行ったフィンテック関連スタートアップにまつわるビジネスエコシステム構築や成長支援の仕組みなどについてもケーススタディーをもとに学習する。特に、スタートアップを語るうえで(特に日本では)最も大きな課題となるネットワーキングと資金調達問題については、ケーススタディーをもとに学習を行う。</p>	
	観光と地域活性化	<p>本講義では、地域資源を活用した観光によって地域を振興することの意味と方法について説明する。21世紀に入ってから、観光とまちづくりを結びつける「観光まちづくり」が観光振興手法の中心に位置づけられている。これは、単にその土地固有の魅力(資源)を活用して来訪者を増大させるという意味ではなく、地域課題を観光によって解決し、持続可能な地域を創っていく営みである。従来の観光のあり方とは違った「観光まちづくり」の意味と、それを具体的に実践していくための方法を考えます。</p>	
	サービスマネジメント論	<p>もっともらしい戦略を標榜するサービス企業がなぜ成功しないのか。そのボトルネックはどこにあったのか。皆さんがこれまで学んだ基礎学習をふまえて、もう一度本質的な部分に立ち戻ってサービスマネジメントについて考える。</p>	
専門科目 都市・地域と交通 専門応用科目	観光政策	<p>本講義では、「観光まちづくり」の近年の動向を俯瞰しつつ、和歌山市内を対象に、地域に相応しい観光まちづくりのあり方を、地域の歴史性や生活文化・産業等に関わる資源を把握しながら具体的に構想するための思考力を養う。なお本講義は、座学にグループワークやフィールドワークを交えた演習形式で実施する。</p>	講義 8時間 演習 4時間
	経済地理学	<p>この授業では人間の経済活動の諸領域を扱う経済地理学について、産業別もしくは地域別に概観し、その学術的成果を踏まえつつ現代の経済地域・経済空間を考察していく。具体的には、農業地理学、鉱工業地理学(資源論を含む)、商業地理学、都市地理学および農村地理学について、大学院レベルのテキストを利用しながら学ぶ。内容によっては、隣接領域である社会地理学や政治地理学についても言及する。</p>	
	公益事業論	<p>公益事業の在り方について官と民の役割分担等の観点から講義・演習を行う。特に、エネルギー分野においては、再生可能でクリーンな自然エネルギーが注目を集めていることを鑑み、地方都市独自のエネルギー産業に着目する。新しい時代の公益事業について理解を深めながら、現実社会で適応する際の課題等について全体で討論したい。上記を学ぶ中で、公益事業を取り巻く様々な課題等を理解し、その課題解決に向けた糸口を導き出す能力を磨くことが学習目標である。</p>	講義 8時間 演習 4時間

専 門 科 目 都 市 ・ 地 域 と 交 通 専 門 応 用 科 目	交通政策	<p>少子高齢化の進展，自動運転技術の発展，交通に関するビッグデータの整備・活用，パーソナル・モビリティ・ビークル（PMV）の開発，民営化や規制緩和，交通政策基本法の施行など，社会・経済・政策・制度・技術の各方面において，交通システムとその政策を取り巻く環境は日々刻々と変容している。この講義では，日本を代表する交通政策専門誌である『交通学研究』『運輸政策研究』『運輸と経済』から，なるべく新しい論文数十本を選定し，文献報告と議論を行う。これにより，交通政策の最新動向に関する理解を深める。</p>	
	社会政策	<p>社会政策のうち主に雇用と労働に関するものをとりあげ，歴史や制度の仕組み，近年の動向および政策課題などを総合的に理解することを目的とする。特に現代日本における労働形態の大半を占める雇用労働に関する社会政策について取り上げ，政策課題について考察する。</p>	
	地域産業論	<p>この授業では，20世紀晩節に理論的・実証的深化が急速に進展した産業集積論について，理論・実証両面から学ぶ。具体的には，マーシャルに始まる集積論の理論的系譜について，近年までの動向を学んでいく。また，産業集積そのものについても，具体的な集積地域を取り上げながら，内部構造・社会構造を含めて考察していく。場合によっては，具体的な地域・産業集積の様子を，現場観察する。</p>	
	地域福祉論	<p>2000年に改正された社会福祉法では，地域福祉の推進ということが改正の柱にあげられた。また，地域社会の地縁の希薄化や地域社会での人々の孤立化が言われて「地域共生社会」の概念も近年は提唱されている。この授業では，特に地方部における地域福祉の動向について，高齢者・障害者・児童などを対象に，それらのものをとりまく地域支援体制がどのように形成されるべきかの現状と課題を分析する。</p>	
	社会福祉法制	<p>1990年代より実施された社会福祉基礎構造改革は，現在，さらに変化を極めていく。2015年には，子ども子育て支援システムのあらたな制度が始まり，生活保護の手前で人々を総合的・横断的に支援する生活困窮者自立支援法も軌道に乗り始めた。本講義は，そのような社会福祉法制を対象にして，その現代的な在り方と課題を考察・検討する。</p>	
	地方財政論	<p>この授業では主に地方政府の経済活動の諸領域を扱う地方財政論について，理論や歴史的経緯，および現状を概観し，その学術的成果を踏まえつつ主に日本の地方財政を考察していく。大学院レベルのテキストを利用し，地方財政に関わる具体的な課題やテーマを取り上げながら，制度，自治体経営，理論，地方財政システムを網羅して解説を行う。</p>	
	中心市街地活性化	<p>大都市，中小都市を問わず，中心市街地経済の環境は日々変化している。かつては中心市街地の中心は商店街などの商業であったが，これからはITなどを含めた新産業創出としてのエリア，また市街地観光などの観光都市エリアの創出が必要となるであろう。本講義では，こうした社会の変化に対し，今後中心市街地はどうあるべきか，またどのように施策を実施したら良いのか，などについて紹介を行う。特に国際比較なども行い，イギリスの中心市街地再生についてその制度的枠組みなどについても講義を行う。</p>	
	都市政策	<p>都市環境は，都市での生活，経済等の活動の基盤であり，都市施設等の人工環境と自然環境から成る多様な内容を持ち，良好に整備・保全する仕組み等を必要としている。経済活動の国際化等による都市の構造的再編，都市居住者等の意識変革・パラダイムシフト等により，都市の魅力づくり，都市再生，21世紀型新しい都市づくり等に焦点に当てた都市環境デザイン論が必要となっている。本講義では，「都市の魅力づくり」をテーマとした都市環境について，都市構造の再編，都市再生を目指した，都市の開発・保全の手法（土地利用の誘導等），パートナーシップによるまちづくり，アーバンデザイン等の物的整備を中心に論述する。本講義では，都市環境に関する基本的な知識を理解し，専門的に都市環境分野に携わる基礎的素養を習得することを目標とする。</p>	

専門科目 都市・地域と交通 専門応用科目	人間・環境関係論 A	人間と環境との関わりを様々な観点から論じる。人間行動と物理的環境の相互関係を建築学、人間科学、環境学、行動科学などの多様な視点から捉え、共生社会における人間・環境関係のあり方や新しい環境デザインの計画理念を講義する。さらに、人間活動が環境に及ぼす影響を、自然環境及び環境状態の媒介変数として位置づけて、両者の関係を解明、評価し、望ましい人間と環境との関係をデザインする技法を習得させる。	
	防災論	近年、東日本大震災に代表される地震、津波、台風襲来に伴う、洪水、高潮、土砂災害などが頻発している。これらの災害に直面した時に、どのように対応するのかはもちろん重要なことであるが、一方で、それらの災害は予想を超える場合もあり得る。最近では、「レジリエンス」と呼ばれる総合的な防災力が注目されている。本授業は複数の教員による防災に関する議論をおこなう。 (オムニバス方式/全8回) (44 此松昌彦 4回) 全体統括を行う同時に、自然災害の起きる原因・それが及ぼす災害において有効な基礎的知識と実践について議論する。 (64 佐藤 周 4回) 防災、災害に対する免疫、さらに減災のためにどのような社会的インフラが必要であるのかについて、議論する。	オムニバス方式
専門科目 会計・税法・企業コンサルティング 専門応用科目	比較会計論	国際的に会計基準は国際財務報告基準に統一化されようとしている。その一方で各国の特殊性により、一元化されていないのも事実である。会計学は世界共通のビジネスの言語であるという認識から、統一化が望ましいのか。各国の会計制度(具体的には、日本、アメリカ、EU、旧ソ連諸国など)を比較しながら、それぞれの国に投資するためには財務諸表のどこに注目すればいいのか、各国の会計の問題点は何か、ということを探っていくものとした。	
	会計史	会計史の計算構造を支え、今日商業・工業をはじめ広く普及している複式簿記について、その根本原理は15世紀にイタリアの地で完成している。本講義では、複式簿記が13から14世紀においてどのようにして生成し、15世紀に確立したのか、さらにはその後16から18世紀までの各国においていかにして簿記の知識が伝播したのか、さらには19世紀の社会経済的背景変化に伴う、複式簿記から会計へと発展したのかという、過程を追う。	
	財務諸表論	企業は、外部の利害関係者に経営成績や財政状態を報告する会計責任を果たさなければならない。この報告の主要な手段が財務諸表による財務報告である。企業内部の会計担当者はいかに財務諸表を作成いかに報告するかに関心をもつし、企業の経営業績に関心をもつ利害関係者は、事情に精通して合理的な判断や経済的意思決定を行うことができるように財務諸表を利用するであろう。本講義の目標は、一般に認められた財務諸表の作成に関する理論と実務を問題演習(学生との質疑応答も含む)の形式で理解させることにある。なお、当該科目は日商簿記検定1級(商業簿記、会计学)、税理士試験(簿記論、財務諸表論)、中小企業診断士試験(財務・会計)の出題内容を十分に考慮したものになっている。	
	経営分析	財務諸表を作成する目的は、その利用者が企業の収益性及び財務構造を判断して、それぞれの立場から適切な意思決定を行うためである。そのため、財務諸表を理解し、様々な科目間の比率を計算し、この比率を前年度以前のそれらと比較してその変化の要因を明らかにするなどの手法が展開される。この様な分析手法は、財務諸表分析と総称され、経営分析の主たる領域を占めている。ただし、経営分析にはさらに原価数値の分析を行う原価分析や生産性の良否を判断すべき生産性分析なども内包されている。本講義ではこれらの分析手法の学習を通じて、経営分析を理解することを目的とする。	
	所得税法	この講義は、所得税法に関して具体的に争われた裁判例を素材にした討議を中心に行う。講義では所得税法の実務において重要と思われる裁判例を受講生に割り当てる。担当者は関連する資料を調査し報告書を作成の上、発表を行う。また、担当者以外の受講生は、事前に裁判例を読んだ上で意見を述べる。これらを通じて、受講生は、所得税法を体系的に深く理解するとともに、税の実務において生じる様々な課題を解決できる能力を身に付けることを目標とする。	

専門科目 会計・税法・企業コンサルティング 専門応用科目	法人税法	<p>本講義では、法人税法における重要判例及びテーマ（法人税の性格、二重課税の調整方法、納税義務者、法人所得の意義と計算方法、益金の額、損金の額、商品・製品の売上原価、固定資産の減価償却費の計算、引当金と準備金、給与・賞与及び退職給与、寄附金・交際費、貸倒損失、圧縮記帳、企業組織再編税制、グループ法人税制等）の分析をおとして、同法について体系的な理解を深めることを目的とする。『租税判例百選（最新版）』に掲載されている代表的な租税判例等に加えて、新しくかつ重要性の高い裁判例も検討する。</p>	
	環境法	<p>本講義では、環境法における重要判例及びテーマ（大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、土壌汚染、廃棄物・リサイクル、日照・眺望・景観・街づくり、自然環境・文化的環境、水俣病、原子力、地球温暖化等）の分析をおとして、同法について体系的な理解を深めることを目的とする。『環境法判例百選（最新版）』に掲載されている代表的な租税判例等に加えて、新しくかつ重要性の高い裁判例も検討する。</p>	
	企業組織法	<p>会社法の規定をより深く理解することを目的として、会社法に関する判例についての分析・検討を行う。</p>	
専門科目 グローバルビジネスマネジメント 専門応用科目	イノベーション・マネジメント	<p>意思決定論、組織学習論、知識創造論などの知見を応用し、多様なステークホルダーのビジネス（事業および企業）への巻き込み方とその調整（＝関係性の形成、維持、再編）を通じて、いかにイノベーションの創発を促進するコンテキスト、その企業組織内外への波及などを図るのか、そのコーディネイトの方法を、当該諸知見の提供を通じて、学習する。</p>	
	グローバル・マネジメント	<p>本科目では、主に経営戦略の理論を用いて比較事例分析を行うための方法を学び、受講者自身が実践する。企業経営の分析を行うにあたって、ある1社について丹念に調査することも重要だが、グローバル化した市場における競争という要素を考慮するためには、限られた情報を巧く活用して比較分析を行うことのニーズは大きい。そこで本科目では、事例志向的な方法論を学んだうえで、受講者自身が設定した主題・企業に関する、比較事例分析の成果を発表・議論できるようにすることを目標とする。</p>	
	サービス・イノベーション	<p>本講義では、顧客満足度が高いサービスを提供する企業の仕組みを理解することである。サービス・イノベーションを学ぶ上で、映像による教材を通して、①最大の学習効率を得る、②見たくとも見ることが出来ない最も進んだサービスのバックヤード、フロントヤードがどのようになっているのか知る、③サービスを行う企業の経営者、担当マネージャー、顧客の現場担当者のそれぞれからインタビュー内容を聞くことになる。到達点は、サービス創造に関わるマネージャークラスの人材に対する高レベルのサービス創造能力を発揮すべき、人材の市場知識・サービス創造能力の向上を目指す。</p>	
	組織開発	<p>本講義では、職場やチームを活性化させる手法である組織開発に関する理論的フレームワークと実践手法について学修する。昨今、グローバル競争が激化し、企業経営においてイノベーションが重要視される中で、組織メンバーには高度な専門性と異質な能力を主体的に発揮することが求められる。そうした個人の自律的な行動を引き出し、組織を活性化するアプローチである組織開発について、その理論的基盤を学ぶとともに、具体的に実践できるようになることがこの講義の目標である。</p>	
	グローバルビジネスマネジメント	<p>主な目的は、現在のグローバル市場の要求に応じて、グローバルリーダーがさらされている多文化的課題について学生に議論してもらうことです。学生はこれらの主題に関する理論と概念について理解し、グローバルな管理・マネジメントスキルを開発し、文化的な壁を超えて成功する能力を向上させる必要があります。授業のアプローチは理論的かつ実用的です。不慣れた状況や異文化に対して敬意を払いつつも、高い耐性を持って、組織が未来に向けて絶え間ない変化に適應するよう導くグローバルマネージャーの育成と教育に貢献することが究極の目標です。</p>	
	グローバルサプライチェーンマネジメント	<p>サプライチェーンは、顧客の要求を満たすことに貢献するすべての関係者で構成されます。グローバルサプライチェーンマネジメントには、原料の調達源から最終顧客まで、製品に価値をもたらす世界各地のすべての企業間での材料と情報の流れが含まれます。学生がグローバルロジスティクス、国際マーケティング（グローバル流通チャネル）および生産の問題を統合的に理解することが本授業の狙いとなっています。その理解を深めるために、学生がリソースと需要における世界の地理的分布、およびサプライヤーの可用性と信頼性についての課題を学習します。</p>	

専門科目 グローバル政治経済 専門応用科目	イギリス経済論	イギリスは、かつて世界に先駆けて近代社会を創造するとともに、その後には生起する経済問題に対して常に先験的でオリジナルな対応を重ねてきた。それゆえイギリス経済のあり方やそこの政策的対応は、日本を含めた他国にとってきわめて示唆に富んでいる。本講義では、現在のイギリス経済の特徴やそれが抱える課題、及び政策的対応について、統計や文献を駆使しながら多角的に検討し、先進国に共通する経済問題についての処方箋を得ることを目的とする。	
	インド経済論	近年インドは顕著な経済成長を続け、世界経済におけるプレゼンスを高めている。今後各国とインドとの経済関係がますます緊密化することが予想されるなかで、インド経済の特質についての正確な理解が求められている。本講義では、歴史的観点を含みながら、近年のインド経済の動向やそれが抱える課題について詳細かつ多角的に検討する。インド経済に関わる統計や文献を駆使して、独自の歴史的歩みを辿ったインド経済の本質に迫りたい。	
	銀行論	本講義ではまず、現代の銀行および銀行業務を法律面、実務面、および論理的に考察する。普遍的な銀行の金融仲介、決済における基本的役割・機能を概観したうえで、現代の日本を主な対象として、銀行の機能および業務については理論的に学ぶ。そのうえで現代の銀行の現状と課題を考察する。邦銀に関してはバブル崩壊と金融危機、更に欧米銀行に関しては世界金融危機を時間的境としてその原因と影響を学ぶ。更に近年の国際金融規制、FinTechの動向を概観し、欧米の銀行と邦銀、後者における大手銀行と地銀の現状と課題についても学ぶ。	
	現代中国経済	改革開放40年以上経過した中国の国内経済および対外開放の現状と課題についてとりあげる。うち、国内経済に関しては、①国有および民営企業のとりまく環境を主要業種ごとに検討していくこと、②広大な国土が生み出す地域格差とその是正に向けた動きを時系列的にレビューすること、③経済政策における党・政府の位置づけを理解することが挙げられる。また、対外開放に関しては、2013年以來のプロジェクトとされる「一帯一路」の方向性と米中経済問題が中心となる。	
	現代ヨーロッパ経済論	近年ヨーロッパ経済は、2007年のパリバ・ショック、2008年のリーマン・ショックに端を発する世界経済危機、2009年のギリシャの債務問題から発展したユーロ危機（欧州債務危機）などと、大きな危機に直面し、そしてそれらの危機を乗り越えてきた。この講義・演習では、現代のヨーロッパ経済に関連する問題を取り扱っている文献を取り上げ、参加者の輪読形式で学習する。取り上げるトピックとしては、ユーロ危機、英国のEU離脱などを予定している。	講義 8時間 演習 4時間
	国際金融史	現在国際金融問題はますます重要性を増し、その理解には歴史的観点を含めた考察が必要である。本講義では、過去に存在した国際金融システムの機能や役割について詳細に検討し、また現在のそれとの比較を通じて、国際金融メカニズムについての理解を深めることを目的とする。より具体的には、イギリス（ポンド）を中心とした国際金融システムとアメリカ（ドル）を中心としたシステムについて、欧米地域とアジア等の周辺地域との金融関係に着目しながら、それぞれの特徴や変化を考察する。	
	通商政策	この講義・演習では、狭義の通商政策にとどまらず、その社会的・経済的背景も含めた広範な問題を取り扱っている重要な文献や論文を取り上げ、参加者全員での輪読を通じて学ぶ。取り上げるトピックとしては、①製品貿易とサプライチェーン貿易、サービス貿易、②自由貿易主義、保護貿易主義、重商主義、③多角的貿易体制と自由貿易協定、④通商政策の政策形成プロセス、⑤通商政策と国内政治、⑥通商政策と外交・安全保障政策などを予定している。	講義 8時間 演習 4時間
	日本経済史	この講義では、江戸時代から高度経済成長期までの日本経済の成長（マイナス成長も含める）を検討する。現在の日本経済の歩みを知るためには長期にわたる経済の成長を知る必要がある。日本の経済成長が始まったとされる江戸時代後期から高度経済成長に至るまでの日本経済の発展過程を探る。具体的には、経済成長率を様々なデータから確認した上で経済的に説明できるもののみならず、政治や社会的な出来事も検討材料に含める。	

専門科目 グローバル政治経済	専門応用科目 国際金融機関論	本講義は、現在大きく揺れ動きながら強固な体制を再構築している国際金融機関について学ぶものである。具体的には、国際通貨基金に代表される国際的な金融安定化政策および為替政策を行っている国際金融機関について運用システムと歴史的経緯を学び、さらに世界銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行などの国際復興金融機関についても同様に学ぶものである。また、それぞれの国際金融機関による融資が地域の発展にどのように貢献しているのか、その一方でどのような問題が生じているのかなどについても開発経済論の側面も含め検討を行う。	
	東南アジア経済	高い経済成長と地域経済統合を実現させ、グローバルバリューチェーンのハブとしての役割を担う東南アジア地域の世界経済における重要性は高まりつつある。多様性と地域統合という相反する要素をカギとして、この地域の経済発展過程の理解を深めるために、国際経済学の理論・実証的手法に基づいて、東南アジア地域の経済発展の過程と、現代の諸問題について分析する方法を学ぶ。また、域内格差、中所得国の罨、地域金融システムなど、この地域の持続的な経済発展のための残された課題にも焦点をあて、東南アジア経済の現状と課題を明らかにする思考能力を養う。	
専門科目 サステイナブルアグリビジネス&フードシステム	専門応用科目 アグリビジネス論	農業関連産業とも呼ばれているアグリビジネスは、わが国経済のみならず世界経済においても大きな位置を占め、経済発展・成長に重要な影響を与えている。また、食料問題や環境問題なども深くかかわっている。本授業では、グローバルとローカルの両視点から日本及び世界のアグリビジネスの現状・問題点・課題等について総合的に学習する。	
	協同組合論	地域間格差や生活格差が拡大しているといわれる状況のもと、利益追求型の企業経営ではなく、協同組合という形態が注目されつつある。協同組合は、一般の会社組織とは異なる目的や仕組みを持った特色ある組織であり、食料、農業、農村を取り巻く環境の中で、大きな役割を果たしてきた。一方で、協同組合に対する理解は必ずしも高いとはいえない。本講義では、協同組合とは何か？、協同組合の課題は何か？などを具体的事例から学び、協同組合について、主体的に考える力を身に付けることを目的とする。	
	グローバル・アグリビジネス	本講座の目的は、経済のグローバル化の中でのアグリビジネスのあり方を習得することである。経済グローバル化のプロセスでは、アグリビジネスの基盤である農業生産とその産出である農産物に関しては、国際摩擦のシンボルとなる傾向が強くなり、合意形成も難航することがしばしばである。農業という産業特性とともに、国家間の経済的・政治的・文化的差異が、そこに集約されやすいからである。本講義では、アグリビジネスに直接的な発展可能性を規定する外部条件が何か、アグリビジネスに直接的な内発的発展可能性を与える内部条件が何かを明らかにすることによってグローバル経済下の日本におけるアグリビジネスについて考察することにある。	
	都市・農村共生論	近年、都市と農村の関係が、「対立」から「共生・対流」へと変化しつつあることが注目されている。そこで本講義では、農村に固有な各種地域資源の機能および役割を評価・解明するとともに、それらを活かした「農工商連携（6次産業化）」や「日本型グリーン・ツーリズム」の展開に関する理論および政策課題について講じる。また、持続可能な農村再生に寄与するための「観光（都市農村交流を通じた交流人口の拡大）」による地域づくりの可能性と現代的意義、ならびにその評価・分析手法に関しても後述する。	
	農工商連携・六次産業化	この授業では、農業生産者と他産業とが結び着くことで高付加価値化を目指す6次産業化などの事例を分析することを通じて、地域農林水産業の存続のありようについて検討することを目指す。また、風土産業などの古典論を解説しながら、地域に適した農林水産業および関連産業のあり方についても考察する。	
	フード・サプライチェーン・マーケット	農業者と食品事業者は情報の共有化や物流の効率化によってサプライチェーンが形成されるようになり、相互の提携関係も強くなった。しかし、サプライチェーンは効率性を追求し価格競争に対応するようになりがちであり、しばしば生産者・産地への利益配分でWin-Winの関係が維持されなくなる。本授業では、フードチェーンをめぐるイノベーション（6次産業・農工商連携）の理論を概観し、フードチェーンの基本問題、地域再生との関係性について、事例を取り上げながら考えていく。	

実践演習科目 エネルギー・アナリティクス & 政策	エネルギー市場演習	○エネルギー市場エキスパートのための実務と演習 本演習では、資源エネルギーとエネルギービジネスについて具体的な問題について実務の観点から論じ、市場取引における分析方法とリスクマネジメントについて学修することを目的とする。内容は、1) マクロ経済とエネルギービジネス、2) エネルギー市場と物流市場、3) エネルギー取引市場とボラティリティとなっている。	共同
	エネルギーアナリティクス実践演習	○資源エネルギーデリバティブズのマーケットマイクロストラクチャー分析 本演習では、実際の資源エネルギー市場価格取引データを用いて実証分析を行う。Datastreamや日経データなどからのデータ抽出からはじめ、各種統計パッケージや分析方法を学ぶ。また、分析に当たってはデータ特性から起こる問題についても紹介し回避方法も学ぶ。	共同
実践演習科目 イスラム金融・経済学	イスラム金融分析演習	日本企業は、世界人口の2割強のイスラム世界とのビジネス—中東エネルギー資源輸入や製品販売を展開している。この為にイスラム法理の理解とイスラム金融が欠かせない。本邦金融機関の海外では活発にイスラム金融を展開、国内でもイスラム金融の制度は整備されている。イスラム金融は、西欧流の現代金融のルーツである。講義には、講師が各テーマについて参考文献、資料を特定又は配布し課題を提示する。配布資料には英文資料が含まれる。 各テーマ毎に①担当者によるプレゼンテーション（概要報告とコメント）、②教員による論点提起とコメント、③それらに基づく参加者全員での議論を行う。	
	イスラムファイナンス演習	イスラム銀行とイスラム金融の実態はその理論的土台とは一致しないかもしれない。それは理論の理解ができていないか、産業が未成熟であることによるのかもしれない。本演習の目的は、学生が次のことを理解できることである。具体的には、イスラム金融商品の実際の側面を理解すること、シャリア順守またはイスラム法との一致に関する許容の程度を理解することができることである。その主たる接近法は相互的であり、事例研究や産業の動向に基づいている。金融商品の分析によって、イスラム金融の原理を定義する、リスク共有化の不在または存在を示すことになる。学生は、批判的思考、そして理論、保険、投資に関係する多くの研究領域においても重要な、リスク分析の水準を改良するように求められている。リスクを理解することは、スクークのような金融商品の価格付けにおいて重要である。リスクの定量的・定性的分析はリスク回避・リスク共有化の目的にとって重要である。この実践的な授業によって、学生はリスクの本質を理解する機会を与えられる。そしてリスク回避だけではなく、リスク転移に対しても、リスクに対する姿勢を相対的に分析する。	
実践演習科目 都市ビジネスデザイン	都市ビジネスデザイン演習	この演習では、実際の都市ビジネスについて学び、具体的なビジネスをデザインする。都市のリソースや関係性を活かしたビジネスや、都市の問題を解決するビジネスをデザインし提案することを目標とする。課題に取り組むに当たって、地域のまちづくり会社や公的な団体などから都市の問題やビジネスの現状についてお話を伺い、受講生のビジネスの提案に対して途中段階でのフィードバックや最終案に対する評価をいただく。ビジネスのデザインに当たっては、ビジネスモデルに関する知識やデザインに関する知識を活用し、事例など他の取り組みを十分に調べ、ビジネスの環境についてサーベイした上で、標準的なビジネスモデルデザインの方法論に基づいて実施する。	
	コミュニティカフェ実践演習	近年、コミュニティカフェと呼ばれる市民団体などが設立（経営）するカフェが、注目を集めている。中心市街地の商店街などの空き店舗を活用してカフェ経営を行うが、その目的は地域コミュニティの強化である。和歌山市などの中心市街地でコミュニティカフェを経営する場合に経営計画の立て方などについて演習を行う。特に損益分析などや在庫管理、またエリアマーケティングの手法について学ぶ。	
実践演習科目 都市・地域と交通	地域解析演習	この授業では、その地域を特徴たらしめている各種の要素について、その様態を質的・量的データに基づいて分析する方法を学ぶ。具体的には統計・空間データや各種の史資料等から、地域の状況について解析・把握する方法を学ぶ。また、統計データ以外にも、フィールドでのデータ収集について、その方法論も学ぶ。	
	まちづくり演習	本演習ではまちづくりを、「地域の宝を発見し、磨き、育てる一連の活動」と定義する。この点を踏まえ、この授業では、宝の発見手法、磨き方、PRの仕方、またこうした街づくりの先にどのような地域社会があるのかについて様々な考え方、理論、分析手法を紹介する。	

実践演習科目 都市・地域と交通	交通統計解析演習	本演習では、特定の地域の交通・移動・モビリティの実態を、統計データや現地調査等で把握し、分析する手法を身につける。具体的には、地域の経済・社会の現状とまちづくりの方向性の整理、統計データや現地調査等による地域の交通状況の把握と分析を、当該地域の関係者（行政、交通事業者等）との連携・協力のもとで実践的に進める。	
	交通計画策定演習	本演習では、交通統計解析演習の結果を踏まえ、交通計画の策定演習を行う。具体的には、交通統計解析演習で整理・分析した結果を踏まえつつ、交通政策の基本方針と目標の設定や、課題解決のための施策の立案を、当該地域の関係者（行政、交通事業者等）との連携・協力のもとで実践的に進める。	
実践演習科目 会計・税法・企業コンサルティング	租税法実務演習	<p>この授業は、近畿税理士会との間で交わされた、連携・協力する覚書に基づいて開講されるものである。講師は、近畿税理士会から派遣される税務の各分野に精通した税理士の方々である。それぞれの税理士の講師がご自身の専門分野及び税理士実務についての授業を行う。税理士を目指して租税法を専攻している本学の大学院生、企業で経理・法務を担当している方、弁護士、公認会計士の方等を対象とする。税理士実務への理解を深め、より実践的な知識等を修得する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(8 片山 直子・60 木村 雅彦/1回) (共同) 現代社会における税理士の使命と役割についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (55 石倉 督斗/1回) (共同) 税の還付についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (56 上野 隆也/1回) 税法の立法手続と税理士についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (63 小西 里枝/1回) サラリーマンと税金についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (59 川口 昌紀/1回) 自営業者と税金についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (73 額田 朋子/1回) 金融取引に係る税についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。</p> <p>(70 中粉 義博/1回) 不動産取引に係る税についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (75 速水 慎一郎/1回) 中小企業の会計と法人税についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (62 後安 宏彦/1回) 消費税の仕組みと問題についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (74 橋本 博文/1回) 国際取引と租税回避についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (57 大西 省悟/1回) 事業承継の問題についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (65 島 紀郎/1回) 税務争訟と税理士についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (71 西川 明伸/1回) 税務調査における税理士の役割についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (72 西川 卓也/1回) (共同) 税制改正についての理解を深め、実践的な知識等を修得する。 (15 二宮 勝司・68 刀祢 真大/1回) (共同) 本演習の総括を行い、実践的な知識等を修得する。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)

実践演習科目 グローバルビジネス マネジメント	グローバルビジネス イノベーション 演習	<p>本コースの目的は国内外の多種多様な種類・規模の諸組織におけるイノベーション創発のプロセスやメカニズムおよびそれらの特性などを分析することにある。事例研究を通じて、イノベーション創発に果たすグラノヴェーターのいう“弱連結の強み”や知識創造論のいう“弁証法的イノベーション・マネジメントの構図”の構造・プロセスを理解し、それらをマネジメントするためのスキルや思考習慣など、ショーンのいう“リフレクティブ・プラクティショナー”の役割を追体験することで、イノベーション創発の枠組みやプロセスのデザインやコーディネート能力を育成する。</p> <p>(オムニバス方式／全8回) (11 高岡伸行／4回) 全体統括を行う同時に、イノベーションの創発のマネジメントにおいて有効な基礎的知識と実践について指導する。 (31 厨子直之／4回) イノベーション創発のための人的資源管理に関する知識と実践について指導する。</p>	オムニバス方式
	グローバルサプライ イノベーション実 践演習	<p>このコースの目的は、成功したグローバル企業の競争力源泉、即ちそれらのグローバルサプライチェーンを分析することにあります。授業のアプローチはケーススタディに基づきます。焦点は、トヨタ、Dell、Procter&Gamble、Appleのような製造企業および、Amazon、Googleのようなサービス企業におけるグローバルサプライチェーンを分析することです。それを分析することで、学生はグローバルサプライチェーンにおける実践的な知識を得、グローバル企業で活躍できるようになります。</p> <p>(オムニバス方式／全8回) (61 クバニ ルンビディ／4回) 全体統括を行う同時に、サプライマネジメントにおいて有効な基礎的知識と実践について指導する、 (20 柳 到亨／4回) 効率的なサプライマネジメントの実現のため、マーケティングおよびサービスイノベーションに関する知識と実践について指導する。</p>	オムニバス方式
実践演習科目 グローバル政治 経済	グローバル政治経 済演習	<p>21世紀に入ってから急速に進行しているグローバル化の現場に触れることで、その様態を理解するとともに、それにともなって生じる経済的な課題へのソリューションの提示を試みる。具体的には、グローバル化にともなう課題に直面している企業、業界団体（和歌山県を中心とした地域企業や、農・林業などの業界組織）などを演習パートナーとして課題の抽出と共有を行い、チームスキルを習得しながら双方が納得できる実践的な解決策を案出する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (6 大澤 健／3回) 事前講習 現在進行する「グローバル化」が資本（企業活動）の世界的な運動であるという基本的な視点と、その具体的な姿が、企業が継起的に通過する資本市場、生産財市場、労働市場、生産物市場において現れることを理解する。 また、そうした基本的な視点に基づいて、今後現地調査を行う上での基本的なコミュニケーションスキルと、それを成果物にまとめるためのチームスキルについて学ぶ。 (35 藤木剛康／3回) 予備調査 受講者をいくつかのチームに分けて、調査対象についての事前に情報収集を行うとともに、現地における調査計画を作成する。必要に応じて、調査対象を訪問して、事前のヒアリングを行う。 (6 大澤健・35 藤木剛康／6回)（共同） 現地調査【2日間】 調査対象を訪問して、グローバル化にともなう課題を抽出して、それにたいする具体的な打ち手（ソリューション）を案出する。その際に、ロジカルシンキングの手法を用いて調査対象との課題認識の共有し、対象が納得できるソリューションとなることを課題とする。 (35 藤木剛康／3回) 調査報告および討論 可能であれば調査対象者にも参加してもらい、各チームの成果報告を行うとともに、それについての質疑を行い、それをもとにチームごとの最終成果物を作成する。</p>	オムニバス方式・ 共同（一部）

実践演習科目	フアサ ーグス ドリテ シビイ スジナ テネブ ムスル &	アグリビジネス実 践演習	この授業科目は、アグリビジネスの現場で活躍をしている企業・団体の協力を得て行う。学生を一定期間企業・団体にアグリビジネスの現場で活動させることで、現場に存在している課題について把握し、分析を行い、解決のための提案を企業・団体と議論を行いながら課題解決のための経験を積むとともに、座学での学修と実践とを結び付けていく。	
		フードシステム演 習	この授業科目は、日本において食料の生産・加工・流通・消費に至るフードシステムが具体的にどのように展開され、維持されているのかについて、農業生産物の流通加工に関わる企業・団体の協力を得て、現場での学修も行うことで、世界的な要因に関わって多様に変化する日本農業の課題を抽出し、その展望を研究する。	共同
専門研究科目		専門研究 I	<p>(概要) 研究テーマに関する先行研究の収集、それらの解析、研究方法に関して、議論を行う中で研究指導を行う。</p> <p>(1 Nabil Maghrebi) 国際金融・ファイナンス論・イスラム金融・エネルギーファイナンスに関する研究の目的・仮説・検討について研究指導を行う。先行研究の収集または研究議題に適切な研究方法・データ分析方法に関して議論と説明を行う。</p> <p>(2 芦田 昌也) 研究課題をモデル化するために、代表的な数理的モデルを学ぶ。修了研究における課題を明確にし、その課題をモデル化できるようになるための研究指導を行う。</p> <p>(3 足立 基浩) まちづくり、地域再生に関する分野について、基本文献を精読し、都市・地域経済学の視点から課題の研究指導を行う。特に、地域経済学の基礎書を理解し、課題に対するテーマ設定を行うこととする。</p> <p>(6 大澤 健) 経済原論、または観光まちづくりの基本的な文献の講読を通じて、今後の研究の基盤となる基礎的知識の習得について研究指導を行う。</p> <p>(7 片桐 謙) 文献を輪読し報告することにより、金融経済の仕組みを学ぶ。特に、近年の新しい理論的成果を取り込み、また現実の金融環境の変化に対応させ、金融理論と現実の橋渡しという課題の研究指導を行う。</p> <p>(8 片山 直子) 租税実体法及び租税手続法における重要論点に関する分析をとおして、リーガルマインドを養成する。論理と体系的な理解とともに、大学院生に必要なアカデミックな学習方法を習得する。</p> <p>(9 金澤 孝彰) 現代中国経済に関する先行研究(日本、中国、その他外国)の収集、それらの解析や研究の方法に関して、議論を行う中で研究指導を行う。</p> <p>(10 齊藤 久美子) 会計学原理の理論的問題を取り上げ、指導学生の関心に応じて、会計公準論、資産会計論など課題の研究指導を行う。</p>	

<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究 I</p>	<p>(11 高岡 伸行) 社会的責任ビジネスの制度設計，ビジネスモデル編成およびマネジメントに関する先行研究の収集，分析，報告発表・質疑等の議論展開の技法等に関して研究指導する。</p> <p>(13 辻本 勝久) 主に交通経済学・交通計画学の手法を用いて，国内外の交通・物流システムの現状分析や，課題解決策の提示に関する研究指導を行う。</p> <p>(14 長廣 利崇) 近現代の日本経済史の専門研究を行う。史料に基づいた歴史分析の手法を用いて，近現代日本の経済・経営・産業・制度・政策の変化に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(15 二宮 勝司) 租税法に関する判例を各人に割り当て，判例研究を通して税法解釈力の習得や応用力の醸成を主目的に，担当者主体の発表・討議・演習形式をとりながら，研究指導を行う。</p> <p>(17 牧野 真也) 都市で展開されるビジネスについて，事例研究を中心とした研究指導を行う。</p> <p>(18 森口 佳樹) 人権制約の手法について，比較法的観点を加味しながら，判例における違憲審査基準について検討することを中心とした研究指導を行う。</p> <p>(19 吉田 雅章) 大学院入学に当たって作成した研究計画書を参考にして，民法専攻の大学院生が修得しておくべき知識を固めた上で，当該学生が興味を抱いている民法のテーマにおける特に重要な法的論点を意識するように，財産法上の課題の研究指導を行う。</p> <p>(20 柳 到亨) マーケティングリサーチの手法を用いて，マーケティングにおける問題意識および先行研究のレビューに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 阿部 秀二郎) 経済思想・経済学の歴史に関する先行研究の収集，それらの解析，研究方法に関して，議論を行う中で研究指導を行う。</p> <p>(22 岩田 英朗) 現代社会におけるデータマイニングの重要性及び情報化社会における情報マネジメントの必要性に着目し，knowledge-discovery in databasesに対する基礎的研究指導を行う。</p> <p>(23 太田 勝憲) 世界中の経済学系大学院において大学院生に課されているコースワークで教えられている経済学の基本理論であるマイクロ経済学とゲーム理論の技術を習得させるべく指導を行う。</p> <p>(24 岡田 真理子) 社会政策に関する基礎理論となる文献をとりあげ，社会政策課題の研究指導を行う。</p>	
---------------	---------------	---	--

<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究 I</p>	<p>(25 岡橋 充明) 管理会計や原価計算の領域に関する知識を習得し、その知見よって修士論文としてまとめる研究内容を定める。研究内容に応じて必要な先行研究の究明や専門知識についての研究指導を行う。</p> <p>(26 岡部 美砂) 国際経済学および開発経済学の応用分野に関する文献を用いて、理論モデルと実証手法の検討を行う。また、実証手法については実習を通じて習得を行う。</p> <p>(27 金川 めぐみ) 社会保障・福祉法政策に対する現代的な課題を取り上げ、文献調査および量的・質的調査を用いた研究手法により、研究課題に対する研究指導を行う。</p> <p>(28 清弘 正子) 会社法または商法に関する課題について、文献購読および判例研究により研究指導を行う。</p> <p>(29 齊藤 仁) 財政学や地方財政論における計量経済学的手法などを用いた既存研究をとりあげ、リサーチデザインの流れを教授することで、財政学や地方財政論に関わる課題の研究指導を行う。</p> <p>(30 三光寺 由実子) 簿記理論、ないし会計史についての基礎研究を行う。個別の研究テーマの選定、文献収集、方法論についての研究指導を行う。</p> <p>(31 厨子 直之) 人的資源管理に関するリサーチ・メソッドの習得を通じて、研究計画と調査設計の深化を図る研究指導を行う。</p> <p>(32 高田 公) 欧州連合 (EU) の成立過程の課題についての研究指導を行う。</p> <p>(33 高見 直樹) 経営学史の研究手法を用いて、企業のあり方について検討するという課題の研究指導を行う。</p> <p>(34 竹内 哲治) 重回帰分析・時系列分析・主成分分析・因子分析などの多変量解析をもとにマーケットマイクロストラクチャーの課題について研究指導を行う。</p> <p>(35 藤木 剛康) 国際関係論および政策過程論の手法を用いて、受講院生の研究課題の研究指導を行う。</p> <p>(36 藤田 和史) 人文地理学・経済地理学の研究テーマを設定する上で必要となる先端的な研究に関する知識について、学生のテーマに即した日本語・欧語文献・論文を輪読しながら撰取する。</p>	
---------------	---------------	---	--

<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究 I</p>	<p>(37 藤原 靖也) 管理会計論における先行研究のレビューを通じ、何が明らかになっており何が明らかになっていないのかを知るとともに、アカデミック・スキルを涵養するための研究指導を行う。</p> <p>(38 築田 優) 金融・証券市場における諸問題について、公的機関の発表するデータ分析を通して実像を浮かび上がらせ、それに対して独自の視点からの検討を加えて問題解決への方策を検討するよう研究指導を行う。</p> <p>(39 山田 恵一) 財務会計（経営分析を含む。）、税務会計（法人税法）などの講義（問題演習を含む。）を実施すること等により、自ら修士論文のテーマを選定し、学者の論文、専門書を読み、修士論文作成の準備をすることを目的とする。</p> <p>(43 岸上 光克) 農業経済学（農業振興、フードシステム、農山漁村における地域づくりなど）において、多様な研究テーマがあるなかで、学生が課題を設定する上で必要となる既存研究・各種統計に関する知識について、テーマに即した日本語・英語文献・論文・著書などの輪読を中心に、研究指導を行う。</p>	
<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究 II</p>	<p>(概要) 専門研究 I を踏まえて、研究テーマに関する先行研究に関する議論を行うとともに、論点に関する検討、調査方法、研究方法に関して引き続き議論を行う中で、研究指導を行う。</p> <p>(1 Nabil Maghrebi) 国際金融・ファイナンス論・イスラム金融・エネルギーファイナンスに関する先行研究に関する理解の確認と議論を行うとともに、分析方法、研究方法に関して引き続き議論と再検討を行う。研究計画に基づいて研究指導を行う。</p> <p>(2 芦田 昌也) 数理的モデルにおける代表的な解法を学ぶ。修了研究の対象とする課題に対して適用可能な解法を選択し、問題解決のために必要となる工夫ができるようになるための研究指導を行う。</p> <p>(3 足立 基浩) まちづくり、地域再生に関する分野について、引き続き文献を精読する。また、一つの地域を取り上げ、その地域再生に関する分析能力、特に統計的手法や経済効果分析などが身に付くように研究指導を行う。</p> <p>(6 大澤 健) 経済原論、または観光まちづくりの発展的な文献の輪読。および、修了研究に向けた課題の設定、先行研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(7 片桐 謙) 文献を輪読し報告することにより、金融経済の仕組みを学ぶ。特に、近年の新しい理論的成果を取り込み、また現実の金融環境の変化に対応させ、金融理論と現実の橋渡しという課題の研究指導を行う。</p> <p>(8 片山 直子) 租税法における基本原理、税法と民商法との関係、租税法判例や優れた内外の学術文献の検討をする。修士論文のテーマ選定及び内容の検討に関する報告も行う。</p>	

<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究Ⅱ</p>	<p>(9 金澤 孝彰) 専門研究Ⅰを引き続き、現代中国経済に関する先行研究に関する議論を行うとともに、論点の絞り込みに向けての調査・研究方法について研究指導を行う。</p> <p>(10 齊藤 久美子) 専門研究Ⅰを踏まえたうえで、さらに、深い研究を行う。そこでは、広く社会的な現象と会計がどのような役割、意義を考えたうえで研究指導を行う。</p> <p>(11 高岡 伸行) 社会的責任ビジネスと経営学研究全体との系譜づけを図り、履修者の分析・考察枠組みおよび発表・質疑等の技能のブラッシュアップ、問題発見・課題設定の技能を研究指導する。</p> <p>(13 辻本 勝久) 主に交通経済学・交通計画学の手法を用いて、国内外の交通・物流システムの現状分析や、課題解決策の提示に関する研究指導を行う。</p> <p>(14 長廣 利崇) 第一次史料の調査と分析を通して、近現代日本における経済・経営・産業・制度・政策に対する課題の研究指導を行う。</p> <p>(15 二宮 勝司) 租税法に関する判例を各人に割り当て、判例研究を通して税法解釈力の習得や応用力の醸成を主目的に、担当者主体の発表・討議・演習形式をとりながら、研究指導を行う。</p> <p>(17 牧野 真也) 都市で展開されるビジネスについて、フレームワークによるビジネスの環境分析やビジネス自体の検討を中心とした研究指導を行う。</p> <p>(18 森口 佳樹) 統治機構の機能について、比較法的観点を加味しながら、特に司法権の機能の検討を中心とした研究指導を行う。</p> <p>(19 吉田 雅章) 専門研究Ⅰでの研鑽を踏まえ、当該学生が特に研究対象としている財産法上の論点に関する学説・判例を取り上げ、当該論点の現代取引社会における課題の研究指導を行う。</p> <p>(20 柳 到亨) マーケティングリサーチの手法を用いて、マーケティングにおける既存研究のレビューに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 阿部 秀二郎) 経済思想・経済学の歴史に関する先行研究に関する議論を行うとともに、論点に関する検討、調査方法、研究方法に関して引き続き議論を行う中で、研究指導を行う。</p> <p>(22 岩田 英朗) 現代社会におけるデータマイニングの重要性及び情報化社会における情報マネジメントの必要性に着目し、knowledge-discovery in databasesに対する発展的研究指導を行う。</p>	
---------------	--------------	---	--

<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究Ⅱ</p>	<p>(23 太田 勝憲) ゲーム理論・産業組織論・契約理論の中から、履修学生の興味、関心のあるテーマを選び、修士論文作成に向けて、上級レベルのテキストや海外の査読付き学術雑誌掲載論文より専門的な研究指導を行う。</p> <p>(24 岡田 真理子) 理論分析および国際比較の手法を用いて、専門研究Ⅰにおいて見出された社会政策課題の研究指導を行う。</p> <p>(25 岡橋 充明) 専門研究Ⅰで明らかにした管理会計や原価計算の領域に関する研究内容について具体的な研究課題の位置づけや背景を明確に出来ように研究指導を行う。</p> <p>(26 岡部 美砂) 国際経済学および開発経済学の分野から、受講者各自が研究テーマを設定する。そのうえで、先行文献のレビューを通じて研究テーマを発展させ分析手法を開発するための研究指導を行う。</p> <p>(27 金川 めぐみ) 社会保障・福祉法政策に対する現代的な課題を取り上げ、さらなる高度な文献調査および量的・質的調査を用いた研究手法により、研究課題に対する研究指導を行う。</p> <p>(28 清弘 正子) 会社法または商法に関する課題について、文献購読および判例研究により研究指導を行い、修士論文のテーマを決定する。</p> <p>(29 齊藤 仁) 財政学や地方財政論における計量経済学的手法などを用いた既存研究をとりあげ、実証分析の方法などを教授することで、財政学や地方財政論に関わる課題の研究指導を行う。</p> <p>(30 三光寺 由実子) 簿記理論、ないし会計史について、サーベイリサーチ、一次史料の扱い方、論文の書き方についての研究指導を個別に行う。</p> <p>(31 厨子 直之) クリティカル・リーディングの手法を用いて、人的資源管理研究における自身の研究テーマの位置づけと新しさの明確化に向けた研究指導を行う。</p> <p>(32 高田 公) 2009年以降のユーロ危機の展開の課題についての研究指導を行う。</p> <p>(33 高見 直樹) シュタインマン (Steinmann, Horst)の学説に関する研究などを通じて、企業のあり方について検討するという課題の研究指導を行う。</p> <p>(34 竹内 哲治) 資源エネルギー市場を含めて原資産市場やデリバティブズ市場の分析を計量経済学的手法を用いて研究指導を行う。</p>	
---------------	--------------	--	--

<p>専門研究科目</p>	<p>専門研究Ⅱ</p>	<p>(35 藤木 剛康) 国際関係論および政策過程論の手法を用いて、受講院生の研究課題の研究指導を行う。</p> <p>(36 藤田 和史) 修士研究で必要とされる人文地理学・経済地理学的調査・分析手法について、具体的な手法に関する文献の精読を行う。また、それをふまえて研究で採用する手法に関して、方法論的な検証作業を行う</p> <p>(37 藤原 靖也) 専門研究Ⅰに続き管理会計論における先行研究のレビューを行うとともに、各自が興味関心を有する管理会計論に関連するトピックにつき、具体的な研究課題に昇華させるための研究指導を行う。</p> <p>(38 築田 優) 金融・証券市場における諸問題について、公的機関の発表するデータ分析を通して実像を浮かび上がらせ、それに対して独自の視点からの検討を加えて問題解決への方策を検討するよう研究指導を行う。また論文執筆を指導する</p> <p>(39 山田 恵一) 専門研究Ⅰに引き続き、財務会計（経営分析を含む。）、税務会計（法人税法）などの講義（問題演習を含む。）を実施すること等により、自ら修士論文のテーマを選定し、学者の論文、専門書を読み、修士論文作成の準備をすることを目的とする。</p> <p>(43 岸上 光克) 修士研究で必要とされる具体的な調査・分析手法に関する文献の精読や各種統計の整理とともに、関係者へのフィールドワークを通じた現状把握を行い、論文骨子に関する研究指導を行う。</p>	
<p>専門研究科目</p>	<p>修士研究</p>	<p>(概要) 専門研究Ⅱを踏まえて、研究テーマに関する論文のスコープ、論文の構成、論文執筆方法などについて議論を行う中で、修士論文の完成に向けて研究指導を行う。</p> <p>(1 Nabil Maghrebi) 国際金融・ファイナンス論・イスラム金融・エネルギーファイナンスに関する研究テーマと研究方法による研究範囲、論文の論理的構成、アカデミックライティングに基づく執筆方法などについて指導する。</p> <p>(2 芦田 昌也) 専門研究Ⅰ・専門研究Ⅱで獲得した知識・技能を活用し、数理的モデルとして記述された課題に対する解法を提案するとともに、その過程を修士論文としてまとめることができるよう研究指導を行う。</p> <p>(3 足立 基浩) 自らが設定したまちづくり、地域再生、都市再生に関する課題に対して、課題を設定し仮説を立てデータによる実証分析が行えるような指導を行う。特にテーマの選出については、学術的にどのような意義があるのかについて指導を行うこととする。</p> <p>(6 大澤 健) 経済原論、または観光まちづくりについての研究成果を論文としてまとめていくための研究指導を行う。</p>	

<p>専門研究科目</p>	<p>修了研究</p>	<p>(7 片桐 謙) 文献を輪読し報告することにより、アジアの金融経済の仕組みを学ぶ。特に、近年の新しい理論的成果を取り込み、また現実の金融環境の変化に対応させ、金融理論と現実の橋渡しという課題の研究指導を行う。</p> <p>(8 片山 直子) 租税法に関する修士論文研究テーマについての構成に関する方向性、理論展開の妥当性を検証する。租税法関連文献の収集技術、論文構成方法、文章作成術、脚注の付け方等についても、丁寧に指導する。</p> <p>(9 金澤 孝彰) 現代中国経済に関する論文のスコープ、構成、執筆方法などについて議論を行うなかで指導する。</p> <p>(10 齊藤 久美子) 会計学に関わる修了研究を、指導学生の関心を踏まえううえで、行う。そこでは会計学の理論的問題、国際会計論的な視野も取り入れながら各自の課題の研究指導を行う。</p> <p>(11 高岡 伸行) 専門研究Ⅰ、Ⅱにおいて指導・習得した知見並びに経営学研究の諸アプローチを総合し、研究成果物としての修士論文作成を指導、支援する。</p> <p>(13 辻本 勝久) 主に交通経済学・交通計画学の手法を用いて、国内外の交通・物流システムの現状分析や、課題解決策の提示に関する研究指導を行い、修士論文の執筆に導く。</p> <p>(14 長廣 利崇) 近現代日本の経済・経営・産業・鮮度・政策に関する先行研究に対して、オリジナルな見解を提示するための研究指導を行う。</p> <p>(15 二宮 勝司) 日本の租税法に関する研究課題を各人が取り上げ、当該研究課題で修士論文を完成させるための指導を行う。</p> <p>(17 牧野 真也) 都市で展開されるビジネスについて、新しいビジネスモデルを提案する。ビジネスの環境分析やビジネス自体を検討するフレームワークを用い、デザインシンキングの方法論を取り入れて、研究指導を行う。</p> <p>(18 森口 佳樹) 公法の諸問題について、各自の研究テーマに関し、比較法的・歴史的観点から、オリジナリティの創出を重視した研究指導を行う。</p> <p>(19 吉田 雅章) 専門研究Ⅰ・Ⅱの成果を公表すべく、修士論文作成の指導を行う。当該学生が研究テーマとしている論点の現代民法学における対立点を可能な限り深く掘り下げ、研究指導を行う。</p>	
---------------	-------------	---	--

<p>専門研究科目</p>	<p>修士研究</p>	<p>(20 柳 到亭) マーケティングにおける事例を取り上げ、先行研究の課題に関する研究指導を行う。</p> <p>(21 阿部 秀二郎) 経済思想・経済学の歴史に関する論文のスコープ、論文の構成、論文執筆方法などについて議論を行う中で指導する。</p> <p>(22 岩田 英朗) 現代社会におけるデータマイニングの重要性及び情報化社会における情報マネジメントの必要性に着目し、knowledge-discovery in databasesに対する研究指導全般及び修士論文作成指導を行う。</p> <p>(23 太田 勝憲) 先行研究のサーベイと、既存研究を改良、拡張したモデル分析を行う修士論文を完成させるべく研究指導を行う。</p> <p>(24 岡田 真理子) 理論分析、実証的調査・分析、国際比較の手法を用いて、専門研究ⅠおよびⅡにおいて見出された社会政策課題の研究指導を行う。</p> <p>(25 岡橋 充明) 専門研究Ⅰ・Ⅱで進めている管理会計や原価計算の領域に関する研究をまとめ、修士論文を完成させる。その際に、研究目的、研究課題、研究方法の相互間に整合性が担保され、成果を正確にわかりやすく記述するように指導する。</p> <p>(26 岡部 美砂) 国際経済学および開発経済学の分野から、受講者が修士論文のテーマに沿って論文作成を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(27 金川 めぐみ) 社会保障・福祉法政策に対する現代的な課題を取り上げ、専門研究Ⅰ及びⅡで学んだ内容をさらにブラッシュアップし、研究課題に対する研究指導を通じて研究課題を完成させる。</p> <p>(28 清弘 正子) 会社法または商法に関し、決定した修士論文のテーマについて、文献購読および判例研究により研究指導を行う。</p> <p>(29 齊藤 仁) 各人が作成する財政学や地方財政論に関わる修士論文に対しての研究指導を行う。</p> <p>(30 三光寺 由実子) 簿記理論、ないし会計史について、学術的論文としての構成について指導するとともに、修士論文を完成させる。</p> <p>(31 厨子 直之) 質的及び量的調査により、人的資源管理研究における自身の研究課題に適合したデータの収集と分析を行い、修士学位論文の完成に向けた研究指導を行う。</p>	
---------------	-------------	--	--

<p>専門研究科目</p>	<p>修了研究</p>	<p>(32 高田 公) 修了研究に当たって設定した各受講者の欧州連合（EU）の成立過程や2009年以降のユーロ危機の展開等の課題について、研究指導を行う。</p> <p>(33 高見 直樹) 経営学史の研究手法を用いて、企業のあり方について検討するという課題の研究指導を行う。</p> <p>(34 竹内 哲治) エネルギービジネスにおける課題についてファイナンスの観点から研究指導を行う。</p> <p>(35 藤木 剛康) 国際関係論および政策過程論の手法を用いて、受講院生の修士論文の研究指導を行う。</p> <p>(36 藤田 和史) 学生が設定した人文地理学・経済地理学の研究テーマについて、調査・分析手法、得られたデータの精査・分析、まとめ方および論文執筆の指導を行う。</p> <p>(37 藤原 靖也) 専門研究Ⅰ・Ⅱを踏まえ、管理会計論の領域に新たな知見をもたらす修士論文を実際に執筆するための研究指導を行う。</p> <p>(38 築田 優) 金融・証券市場における諸問題について、公的機関の発表するデータ分析を通して実像を浮かび上がらせ、それに対して独自の視点からの検討を加えて問題解決への方策を検討するよう研究指導を行う。また先行研究との比較から独自視点を交えた論文執筆を指導する</p> <p>(39 山田 恵一) 財務会計（経営分析を含む。）、税務会計（法人税法）の分野において修士論文のテーマを選定し、学者の論文、専門書を読み、修士論文の内容に関して教員との質疑応答等を通して、修士論文を作成することを目的とする。</p> <p>(43 岸上 光克) 学生が設定した農業経済学の研究テーマについて、調査・分析手法、得られたデータの精査・分析、まとめ方および論文執筆の指導を行う。その過程において、常に関係者からの意見を聞くとともに、完成論文は地域へ還元することとする。</p>	
---------------	-------------	--	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。